

[ジョイント]

March 2011

No.6

【特集】

研究と社会の接点を探る

数多くの^{アボリア}難題が渦巻く世界のなかで、研究と社会の接点を探り、実践へとむすびつけていくために、私たちは今、何をなすべきであろうか。社会のよりよい未来へ向けた研究と実践活動、そして助成のあり方をめぐり、多様な視点からこれらの問題にアプローチしてみたい。



10年前であれば、「知と社会」というタイトルで、知の分野と社会の協同について、大学の立場から、ポジティブな将来像でエッセイを締めくくることは、苦もなくできた。しかし、このところ急速に、知の生産をめぐる変化によって、大学が知を占有し社会と協同することが、必ずしもポジティブな循環としては働かない、ということがある。つきりしてきた。

洋の東西で、宗教が知の中心であった時代は、「啓蒙」によって、遅速はあれ、科学的合理性の時代が変わった。その時、大学は知の中心であり、社会は国家行政や財団法人、企業などが機能して、大学に資金を供給した。しかしこの協同の後期に入ってしまったらとすると、「大学」にはいくつかの問題が指摘された。いわく、大学が圧倒的に知の中心であることは、知の偏在を許さないか。いわく、大学が社会から資金を提供されることは、知の偏向を生まないか。いわく、大学の知が壁から溢れて広まる前に、積極的に門を開けて知を広めるべきではないか、等々。これに対して、それぞれの社会でさまざまな試みがなされ、日本では、それが「大学改革」としてここ20年以上行われてきた。その方向は間違っていないようだ。しかし、事態はより深いところで、異なる波長の変動を見せている。

まず大学改革で目指したことが「進み過ぎ」ている、と云ってよいか。大学だけが知的活動の場ではない、との認識が、社会に表面的に受け取られ、大学への評価が実際以上に減じている。大学自体が資金を作り出す努力を始める一方で、それに対する国家からの予算は早手回しに縮小され、前述の社会からの評価の減少が提供される資金の減少を招いた。大学が自らを社会に開く努力は、大学人の非・知的労働を体力の限界近く増加させ、大学内の知的生産活動を薄めた。

このことを理解する重要なポイントは、「知の水準は、裾野が広がることでは必ずしも高まらない」ということである。頂点は、近時の科学技術の進展を考えれば分かるように、前述の「持続的な相互批判的選抜者集団」の濃密な活動によって押し上げられてきたのである。濃密さを失った知は水のように広がるが、それは、安易な共感と繰り返しによる、愚者の愉楽として消費される。

早過ぎる警告は無視されるであろうが、私がいま望むことは、「持続的な相互批判的選抜者集団」を、まずは大学の中に確保することである。しかし、そうした後退戦だけではじり貧に陥るであろう。ここで必要なことは、むしろいまの流れに棹さして、さ

知と社会

「持続的な相互批判」が可能なニッチを

東京大学大学院教授 船曳建夫

では、この問題は、大学改革を停止、または遅くさせればすむことか。そうではないだろう。大学改革は、大学人の努力以上に、時代の風に煽られて進んだのだ。一つには、大学改革より前から、社会による公共の、また資本の進出による企業研究所、シンクタンクなどの、知的活動の場は増えていた。大学にとって、それらとの競争は避けられない。そこに新しい事態として情報革命が起り、知的な情報を大学が秘匿、独占することはもちろん、優先的に保持することも不可能になった。大学の知も、圧倒的な量の情報が氾濫する、ネット上の知的市場を前にして出て行かざるを得なくなったのだ。さもなくば、無視される。

しかし、実は、こうした「大学改革」や情報革命と軌を一にして、知の活動のより深いレベルで、幾世紀にわたる長い波長の大きな変化が起きている。端的に言えば、私は大学が中心となつて知の生産を行った19世紀以来の時間のうち、「文化」の水準は多くのジャンルにおいて、今後、低下するのではないかと予測する。その私の予測は、芸術と学問の精華とも言える水準は、大きく過ぎず小さ過ぎない、限られた競争者たちの、競争に集中することのできる安定した環境から生み出される、との考えから来ている。過去における、中国の諸子百家、アテナイの「市民」、近代では前時代からの貴族の特権の継承者、また大学の教育・研究者たちが、知識や議論の水準を高く保つことができたのは、限られたサークル内の競争であるため評価の基準を共有しやすく、互いの批判が強く働き、切磋琢磨が行われたからだ。

ところが、大学はそうした集団を持続させるだけの懐の深さを、「改革」によって、失おうとしている。一方、情報化社会の中で人は、そうした相互の批判よりも、互いの「納得」を求めている。この状況と風潮の中、二世紀をかけて高まった知の成果は、いまや多らなる情報技術を使い、社会の中に「持続的な相互批判」が可能なニッチ、小環境を、多種多様に確保することかもしれない。それは、もはや大学内の問題ではなく、社会全体に広がる、新しい情報技術を使った、偏在する批判的な知、というあり方に関わってくる。それを示唆することによって、辛うじてこのエッセイをポジティブな将来像で締めくくろうと思う。

●ふなびき・たけお
1948年、東京生まれ。文化人類学者。現在、東京大学大学院総合文化研究科教授。専門の関心は、人間の自然性と文化性の相互干渉、儀礼と演劇の表現と仕組み、近代化の過程で起る文化と社会の変化。編著書に、『知の技法』(94年・東京大学出版会)、『新たな人間の発見』(97年・岩波書店)、『柳田国男』(00年・筑摩書房)、『二世論』(03年・新潮文庫)、『日本人論』(再考)、『10年・講談社学術文庫』などがある。



Photo by Ryoko Kida

田んぼの畦にのこる雪。その上に印された小さな足跡……。この写真は、宮城県田尻町の「ふゆみずたんぼ」(冬期湛水水田)です。ここは、冬を越す鳥たちの貴重なえさ場。冬の田んぼに水をはることで、イトミミズなどの小さな生き物たちの世界が生まれ、それを目当てに鳥たちも集まります。ムダ(と思われるもの)の中にこそ本当の豊かさが育まれる、そんなことを気づかせてくれる風景です。

CONTENTS

FIRST WORD ● 船曳建夫 2
知と社会
「持続的な相互批判」が可能なニッチを

特集：研究と社会の接点を探る

【座談会】多様性が育む社会の未来
桑子敏雄 × 浅利美鈴 × 綾部真雄 × 岩淵成紀
「まなざしのにぎわい」を求めて 4

【寄稿】研究助成プログラム助成対象者からの報告
研究と実践をつなぐために 13
松下潤 / 黒田明伸 / 島上宗子 / 門田岳久

活動地へおじゃまします！
よりよい社会に向けた変化への情熱 20

研究助成プログラム
2010年度 助成対象プロジェクト一覧 24

Relay Essay ● 長尾 眞 26
これからの研究方法論

【温故知新】東南アジア日本占領期史料フォーラム 28
歴史的事実に向き合って

JOINTホット・インタビュー ● 藤岡朝子 32
若者と社会、夢と現実…
そして「映画」で伝えたいもの

トヨタ財団ジャーナル 35
プログラム公募開始 / 助成対象決定 / 助成プロジェクトの成果物 / 「離島助成」から見るこれからの地域社会

研究と社会の接点を探る



トヨタ財団は1974年の設立以来、人間のより一層の幸せと福祉社会の発展に寄与することを願い、民間財団としての独自の立場から、独創的かつ社会的意義の高い研究への助成を続けてきた。

しかしその一方で、この30数年の間、社会は大きな変化の波にさらされ、今も私たちの眼前に解決の困難なさまざまな問題が立ち現れていることも事実である。ますます複雑な様相を呈する現代社会において、時代の変化に呼応した研究と助成活動のあり方が、今、改めて問い直されているのではないだろうか。

本特集では、社会のよりよい未来へ向けた研究のあり方をめぐり、座談会、寄稿、現地レポート等、多様な角度からこれらの問題を考えてみたい。



複雑な要因が絡み合う現代社会で

渡辺 研究助成プログラムは、トヨタ財団設立当初からの最も歴史あるプログラムですが、「研究」ということを考えますときに、私はいつも豊田佐吉翁の「研究と創造に心を致し、常に時流に先んずべし」という言葉を思い浮かべます。これは、時代を先取りした研究と創造とによって、未来を拓くことの重要性をうたっているのだと思いますが、これからの社会のニーズとか、研究のシーズに対して、また先々「よりよい未来」の脅威になるかもしれないことに対して、リスクを恐れずに率先して研究に取り組んでいくというこ

とが、「時流に先んずる」ことの意味だと思っています。

そうであれば当然、研究と社会をどうつないでいくか、その接点でわれわれはどう立ち回るべきか。社会のためになる研究とは何か、社会に生きている研究者はどうあるべきかという問題・課題を、「もう一度」根本から見直していくことが不可欠です。本日は、このような「研究と社会」という主題をめぐって、お集まりいただいた皆さんの経験や知識をもとに、自由に、のびやかに語り合っていたきたいと思っています。

まず、桑子さんから、これからの研究のあり方について問題提起となるようなお話をいただけますでしょうか。



[司会] 渡辺 元
(トヨタ財団プログラム
ディレクター)

【座談会】多様性が育む社会の未来

桑子敏雄 × 浅利美鈴 × 綾部真雄 × 岩渕成紀

「まなざしのにぎわい」を求めて

桑子 貴重な議論の場にお招きいただきありがとうございます。まず、この座談会の企画資料にある「複雑な要因が絡み合う現代社会の諸問題」ということから話に入ります。 「研究と社会」という今回のテーマからいって、「複雑」という言葉は、本当に重要なワードだと思っていますからです。

どういうことかという点、今この「複雑な要因が絡み合う現代社会」に、その複雑性に対応した新しい学問や研究のあり方が、求められているのではないかと感じています。従来の研究は、ある程度すでに確立されたディシプリンや学問があつて、その方法とか理論とかは、いかなれば論文を執筆した後の評価システムに沿って、学会あるいはそれに類する組織のなかで評価されてきた。その後、さまざまな理論が具体的な問題に適用され、「応用」という形で探求することが重要であるとされてきたわけです。

しかし、既存の原理原則をどう応用するかといった程度のことでは、もはや現実の複雑さに対抗できない、いろいろと困難な問題がいたるところで出てきている。じつは今、社会自身がそういうことに気づきはじめていますね。応用といつても、従来の学問的研究の延長線では解決できない「現場」の複雑な問題と向き合うにはどうしたらいいか、具体的に現場での「活動とともに」考えていくという方向が模索されてきているのだと思います。

私自身、21世紀になって現場に出ることが多くなりましたが、その経験から言っても、既存の学問の研究分野の中で理論的に研究し、それを応用するという順序ではなく、今、もう一度「現場の複雑さ」というものに、既存のディシプリンを越える、あるいはとらわれない新しい発想で向き合っていくことの大切さを、ひしひしと感じています。

もちろん個々人の研究や知識の蓄積は大切ですが、一個人の能力だけでは解決できない問題がいつぱいある。それを越えるために、現場でさまざまな立場や履歴をもつ複数の人たちがディスカッションして、問題の本質を見極めていくことが欠かせないことだと思うようになりました。

しかしまた、その反面で、現場でそれなりの責任を担って意思決定に参加しています



岩渕成紀 (NPO法人田んぼ理事長)



綾部真雄 (首都大学東京・人文科学研究科准教授)



浅利美鈴 (京都大学環境保全センター助教)



桑子敏雄 (東京工業大学大学院社会理工学研究科教授)

と、参加しているだけで何か「やっている気」になってしまおう、仕事をしている気分になってしまおうということの問題性も見えてきた。実践的な活動を行えばよいとするだけでなく、その現場での経験を踏まえよううえで、それを理論化したり、一般化したり、法則化したり、方法論を示したり、創造的に表現したりという、逆方向の研究も必要だという自覚も強くなりました。今の私はその両方を調和的に融合していくにはどうしたらよいか、その方法を考えているところです。

分けてもわからないもの

渡辺 それでは、私どもで助成させていただいた活動の経験も踏まえて、ここにいらつしやる3人の方は研究と社会の関係をどうとらえ、どう考えていらつしやいますか。

浅利 私は、21世紀になってから「環境」に関する研究の道に入った者ですが、「ごみ」のことをやっているのです、原理原則なことよりも、端から現場の問題に直面していたと



しかし一方で、桑子さんがおつしやっていたように、現場に入って何かをやった気になつてみると、自分のベースである研究者、アカデミシャンとしての部分がもう一度うずいてきてしまうところがあつて、そこは切り捨てたくないとも思っているんです。そこで、リスの人びとに対しては「私は、あなたたちを支援するけど、あなたたちからも私の研究へフィードバックがほしい」と言つて、研究と実践の両立を図ろうとしているんです。私は文化人類学者ですから、文化理論、社会理論の構築を常に念頭に置いてやっています。頭の中の観念的な文化理論と、現場で文化は大事だよ、文化を守つていこうというはたらきかけとを、どういうふうに矛盾なく同居させるかを中心的に考えています。

そのために、文化もしくは民族による安全保障とも言つたらよいか、ヒューマン・セキュリティでも、ナショナル・セキュリティでもない、「エスニック・セキュリティ」という概念をつくりまして、その根源的原理としてのアイデンティティと文化が現場レベル

いう事情があります。私が環境問題と関わつてきて、社会のいろんな方と接しながら感じているのは、この世界は、教える立場と学ぶ立場をはつきりと分けられるような世界ではないということ。専門家ではない市民の方々の直感力というか、感じる力が重要な示唆を含む場合が多いのです。ことに、先ほどからご指摘のある複雑な社会のなかで何が良いか悪いか見極める出発点は、直感とか主観なのかなと。それが培われるのは、自分のなかに何かしつかりとした軸があるかどうかということかなと感じています。それを、いかにして社会に生きる人として醸成していくかが重要だと思つています。

私がテーマにし、フィールドにしている環境問題ですが、文字通り非常に複雑で「これが正しい！」と単純明解に一言では言えないことが多い。たとえばペットボトルのキャップの回収が今流行つていますが、それが本当に環境にいいのか、とか。小学校でその話をすると小学生がキャップの数を競うんですね。それで親にペットボトル買え買えとせがむような事態も起きています。

そういう意味でも、その場の状況にに応じて自分の直感、主観できちんと判断できる、そういうことの必要性やその理解をうながすことを研究者も発信して、考え方を共有していくことが大切。この複雑な社会のなかでの新たなコミュニケーションや対話のあり方を探ることが重要なかなと思つています。非常に難しいことを教えることと非常に簡単なことを教えることとの間の理解のプロセスを、い

でどのように作用をするかということを中心にデータを収集し、それを理論化しようとしています。文化を、「昔からあるから大事だ」、「大事だから大事だ」とするトートロジーに陥らずに、それを「危機に対処するための技術」として捉えるような、現場レベルでの議論、実践的理論にあてはめて考えていく。それが私の、研究と社会との接点の求め方です。

岩淵 今までの科学は、分ければわかる、つまり分類し、細分化することで自然や社会がわかると思つてきた。でも、分けてもわからないものがある。そつちの方がむしろ多いんじゃないかと、私たちは思つています。複雑系をそのまま複雑系としてとらえる方法はないだろうかということを考えているのです。たとえば田んぼの土。たくさん微生物がいるのがよい土という仮説で、実際いろいろな方法でデータを採つたりして、病気になる土、持続性の高い土、栄養分が高い土と言われているものを分析してみる。するとそこに、何か単独にスーパーなはたらきをする菌がいるんじゃないかと、無数のいろいろな微生物たちが集まつて球状の圏域ができています。うな土がよい土だということが見えてきた。

田んぼも同じで、米の生産という観点だけで見ていたのでは限界がある。田んぼというのは、じつは、水の浄化をする、ミネラルの循環をする、生物多様性が保たれる、文化の継続性も生まれる、そして最終的にコメの生産もする。これは多次元の視点から見た場合、一つの次元がよくなると全部よくなるフラクタルな連続する世界そのものなんです。少

かに共有していくかが大切なポイントかなと。

綾部 私は、専門が文化人類学です。タイの北部のリスと呼ばれる少数民族と、かれこれ20年間かかわつてきました。特にこの6、7年は現場へコミットする度合いを深めて、トヨタ財団からも助成をいただいで研究および実践的な活動を続けています。私の場合には、当初は、現場にコミットする気も覚悟もなかつたんです。純粹にアカデミシャンになりたいという気持ちがあつた。逆に、研究は社会還元性を持たないといけないという昨今の風潮に対する違和感を持つていたぐらいです。ただ、タイに関わるようになって、あまりにひどい現状が見えてきて、ここまできると小手先の理屈ではなくてコミットせざるをえない。私が長年付き合つてきた人たちが窮状に置かれていのに、手をこまねいて見ているだけなのは人としてどうかというレベルで考えるようになってしまつて、そういう自己変容を起こすなかで、少数民族支援をはじめたわけです。

トヨタ財団の助成では、アジア隣人プログラムの枠で「銀の蝶プロジェクト」というのをやつていて、それは「麻薬」に関連したことで被害にあつた子どもたちを集めて、ある種の文化活動をしていくなかでトラウマ・ケアをしようというものです。当初5、6人ではじめたのが、今は、最大で200人くらいの子どもたちを集めて、通常の活動と、年に何回か、私が「文化継承祭」と呼んでいるイベントを行っています。

なくとも第一次産業とされるものは、自然システムからエネルギーを得ている産業で、エネルギー消費産業じゃない。むしろ生み出しているんですよ。それをお百姓さんは、なんと言つていたかというところ「お天道様のおかげ」と。もつたエネルギーよりも出て行くエネルギーの方が有効だったんです。それをコメの生産だけという狭い範囲で考えていくことで、エネルギーがうまく循環しなくなる。

ひとつの視点、ひとつの方法だけですべてを解決しようとするところ、それが問題。文化とか環境とかエネルギーとか他のすべてに目をつぶつて、「高く売れます」という経済的な面からだけ見るのが問題なんです。COP10（生物多様性条約第10回締約国会議）でも、経済と環境と生物多様性は分離して考えることはできないということが強調されてきました。分ければわかるという面を全否定するわけではないのですが、分けてもわからない、あるいは分けたらわからない複雑な「全体」と、歴史の時間というものを含めた風景の豊かさ、桑子さんのいう「空間の履歴」。こういう分けられないものに対する畏敬の念を、次の時代の研究にどう求め、社会に反映させていくかということが大きなポイントになつてくると思つています。

「幸せ」のバランス感覚

桑子 たしかに、日本の中山間地では集落維持管理を含めて田んぼの文化が非常に危機的な状況になつています。それは、ひとつには



●桑子敏雄(くわこ・としお) 東京工業大学大学院社会理工学研究科教授。1989年東京工業大学工学部助教授、1996年東京工業大学大学院社会理工学研究科教授、2002年～2003年フランス政府招聘によるフランス国立社会科学高等研究院客員教授、2009年～2010年中国大連大学客員教授。専門は哲学、合意形成学。主な著書に『環境の哲学』(講談社学術文庫)、『感性の哲学』(NHK ブックス)、『風景のなかの環境哲学』(東京大学出版会)、『空間の履歴』(東信堂)などがある。

近代化のプロセスのなかでの土地の管理システムを考えると、行政システムと研究・技術の部分、それから、そこに暮らす人びと、その地に関心をもつ人たちがうまくつながってこなかったからです。制度・仕組み・人の3つがうまく回っていないなと思っっています。これをどうすればいいか、現場レベルでどう考えるか。特に公共事業としてお金をつけてやるときに、どういうふうに行うのかというところでですね。もう、行政に頼るだけではどうにもできなくなってきた。地元の人たちとか地域に関わる人たちが、どういうふうな文化や技術の部分、人をマネジメントする部分で、どううまく関連づけてやっていくかが大きな課題ですね。

浅利 私は、「市民版『京都議定書・虎の巻』」の作成を機に、地球温暖化問題に関する社会活動をするようになったのですが、何で温暖化のことをやらなアカンねんとか、地球は温暖化なんかしていないという説もある、とい

ますが、これは、人類学が20年以上にわたって執着してきた問題によく似ています。人類的な議論では、社会や民族といったものに意味のあるつながりや全体性を見てとる本質主義的な考え方と、それらはむしろ、人びとの個別の実践の集積を無理やり切り出して概念化したものに過ぎないとする構築主義的な考え方の両極がありますが、前者を「波」、後者を「粒」になぞらえると、興味深いアナロジーが浮かび上がります。私などは、このアナロジーを受けて、本質的な側面も構築的な側面も「どちらも真である」と言ってしまうという性質なのですが、悲しいかな、このことをめぐって学界では不毛な議論が積み重ねられてきました。

ここから先はまだ夢想のレベルなのですが、量子力学と人類学とのこのような相似性に、単なるアナロジーにとどまらない根源的なつながりを見出そうとすると、もしかすると、そこに大いなる学問的な進展があるかもしれないなども考えたりするのです。例として、こんな量子力学と人類学を結びつな、かなり大胆なカップリングの発想があるといういなということなんです。

桑子 いまのお話で思い出したのですが、近年、土木工学の先生とおつきあひする機会が多くなったんです。たとえば橋が今にも落ちそうなときに、橋のすべての細密な構造を明らかにしてから直そうとしても間に合わないわけですね。現時点でどの方法がよりよいか、ベターか。このとき必要な答えは、どれが「真か」「正しいか」ではなくて、どちら

うところから議論が進まない人が結構おられるんです。私はそれこそ、公害時代を忘れるなとか、問題が起こつてからでは遅いんだから、今できることをやっというかと語るようにしている。いかに現場の人とうまくやっていくか、フェイ

ス・トウ・フェイスでどう説得していくか。まあ、取りあえず私を信頼してくださいと言っただけですが、そんな信頼関係をつくることを研究者として大事にしているんです。トヨタ財団の理念に「人間のより一層の幸せをめざす」とありますが、合意形成のプロセスで、何がより一層の幸せなのか意見が対立するときもあるんですね。そんなとき、より一層というよりは、「みんながぼちぼち幸せ」というのもあるんじゃないか。そういう目配り、気配りのある、「ゆるさ」のようなものを認めたバランス感覚がときにほしいと感じることもあります。しかしまた、同時に、研究者として「新しい論」を立て、説得していくというメリハリも必要なのかなと思っでもいるのですが。

「正しさ」と「よりよい」もの

岩淵 「帰る雁 田毎の月のくもる夜に」という蕪村の句があります。「帰る雁」ですから2月か3月の情景です。それが、文学者な

が「よいか」なんです。

先日、センター試験の試験監督をしました。試験問題は全部「正しいものを選べ」という問いではないんですよ(笑)。しかし、試験問題と違い、生活の現場で起きている問題を具体的に解決するためには、たとえば「正しい」のはこれだけど、でもお金がかかりすぎるので、こつちのほうが「よい」のだと、問題の本質ではなくて、経済性で選択しなくてはならないときもある。「よりよい」ということはどういうことなのか、研究と実践の両面で考えていかなければならないでしょう。経済性を研究に当てはめていけば、今の研究費はすべて計画主義で、どれくらい計画にお金をかけて、計画をどれくらい達成したかで単純に評価される。しかし、計画はシンプルでも、最終的に出てきたものに、こんなおもしろいものがあったというようなエクストラの部分も、みんなちゃんと評価することも大事なんです。計画主義でどれくらい達成したかだけを評価の対象にする

と、思わぬプラスアルファが出てきたときにそれを評価できず、見落としてしまう。今回のテーマでもある、研究をどうサポートしていくかということの一つのポイントだと思います。

浅利 そうですね。2月16日が京都議定書の発行日なのでバースデーウォークと

どに聞くと田植えの頃の5月とか言っちゃうんですね。「ふゆみずたんぼ」の発想がないんですよ。今の文学者は、現地を知らずに想像だけで書くから、本当の意味や価値がわからなくなってしまう。農業と文学は関係ないよねと、まったく別々にやっているのが今の学問でしょう。それらをもっと近づけ、融合していかないといけない。多様な主体が集まって、文学的にはどうだ、農学ではどうだ、生物学的にはどうだ、百姓感覚ではどうだ、企業はどうだと、そういう見方をしないとね。多様性を評価するために視点は多様性で向き合わないといけない。田んぼのことだけでなく、他のさまざまなことに対して、まったく同じ。多様性の論理で向きあわなくてはいけない時代に来ているんです。

綾部 多様な視点、学問領域をつなぐ「クロスカップリング」ですね。かつては、たしかにカップリングの発想が貧弱だったと思います。分野横断、領域横断といいつつも、たとえば経済学、社会学、法学とかその程度の領域の違いしかないカップリングであつて、私はその発想をもっと大胆かつ豊かにしていくことができないものかと考えています。

たとえば、以前に量子力学関係の本を讀んでいて気が付いたのは、物理学が過去に直面したいくつかの問題が、人類学が80年代以降にぶつかった問題とのある種の相似形にあることです。そのうちのひとつが、光は「波」か「粒」かというテーマです。多くの実験を踏まえた段階的な理解を経て、現在では「どちらもが真」であるという一般理解に達しているよう

いうのをやるんですけど、「同じ目標に向かつてそれぞれのペースとスタイルで」というのがキャッチフレーズなんです。参加する人たちには「それぞれ」相反することがあるかもしれないけど、無理に「正しく」足並みをそろえようとして動きが止まってしまったらもつたいない。地球と未来をよくするという同じ目標に向かつて、それぞれがよいと思うことをそれぞれのスタイルで、というのが環境活動を持續するうえで大切なことだと思います。

研究に置き換えてみると、今は、おっしゃるように評価の間口が狭くなっていると思う。論文の数とか生徒の数とかで学生も教師も評価されがちで、批判とか議論がなかなかできない。各大学でイエスマンの人が生き残っていきける雰囲気だなということ、一研究者として肌身で感じている。おもしろい先生の話の話を聞いていると、20年前に言ったことが今になって目の目をみて、今になってあちこちに引つ張られるということがある。そう



●浅利美鈴(あさり・みすず) 京都大学環境保全センター助教、3R・低炭素社会検定実行委員長、びっくり!エコ実行委員会理事長。2000年京都大学工学部地球工学科卒業、2004年京都大学大学院工学研究科博士後期課程卒業(工学博士)、2006年京都大学環境保全センター助教。専門は環境工学、ごみ。主な著書に『3R・低炭素社会検定公式テキスト』編集(ミネルヴァ書房)。「京都議定書バースデーウォーク」、「びっくり!エコ100選」などの企画運営を行っている。



●岩瀨成紀(いわぶち・しげき) NPO 法人田んぼ理事長。仙台市内の公立学校教諭を経て1990年兵庫教育大学生物学科修士課程修了、仙台市科学館学芸員、宮城教育大学客員教官などを経て2002年より宮城県立田尻高校教諭。2006年NPO法人田んぼを立ち上げ、住まいを仙台から田尻に移す。主な著書に『ふるさとを感じるあそび事典』(共著・農文協)、『自然を捨てた日本人 破壊と保全・復興の谷間で』(共著・東海大学出版会)、などがある。

いう目利きというか、ちよつと時期が早くても、先を見たり、指標化したりということがいかに大切かと思えます。私と同じ他の若い研究者たちは、そういうことをどう捉え、どう考えているんだろうって気になります。私は、トヨタ財団の助成ともあり、比較的自由にさせてもらっていますが、みんながみんなそうはできないと思いますし、学者としての責任を果たしつつ、どうやって研究と社会がよい化学反応を起こせるような関係にしていくかということ、みなで真剣に考えないといけないと思えますね。

建前を語ることの大切さ

桑子 直感や主観を大事にという指摘がありました。私は「まなざしのにぎわい」と言っているのですが、いろいろな見方が混ざり合って豊かになっているということが重要で、そういうところから客観性が浮かびあがってくる。見方を感性といってもいい。感

性というのは、環境世界と自分との関係をキャッチする力であって、そこに価値判断も含まれますし、どうすればよくなるかというクリエティブな部分も含まれます。感性とか直感をどうやって具体的な活動につなげるか、一人の主観性のなかだけで完結してはだめで、それを他の人び

とや環境にはたらきかけることで、それらを「いっしょに」変えていく。先ほど岩瀨さんがおっしゃったように、田んぼと田んぼを耕す活動、人や文化がセットになって、はじめて「田んぼの空間」ができてくるということと同様です。どんな活動にも、制限や制約があると思うのですが、それをどう感じるかということがとても大事で、制約を当然と思いつまらずに、改めて意識化して、ひよつとしたらこの制約は越えることができるかもしれないと考えてみる。誰もがはじめはそんな無理だと思っても知れないけど、それでもやってみようかという可能性に賭けてみる。

話し合いをするときに、理想を掲げること大切ですが、私の合意形成のポイント、建前を語ってもらうことです。本音は話さない。本音は、必要なら「後で」聞く。みんなが集まるとき、住民や、ことに子どもがいる前では、とにかく建前で語ってもらう。そうするとその建前がいつのまにか本音になってくる

あなたたちを支援します、かわりに自分の研究にも役立たせてくださいという、ギブ・アンド・テイクというか「贈与と返礼」が循環するシステムが地域にできるとよいですね。

ウナギ型研究者への期待

渡辺 最後に今後のトヨタ財団、ことに研究助成プログラムに期待すること、要望や注文などあれば、ご意見をいただけますか。

綾部 トヨタ財団は、ニッチな領域をカバーする心意気がある財団だと思っていますので、これといった注文があるわけではないのですが、あえて言うならば、深刻な状況をめぐる研究に、正義や道義ばかり求めないでほしい、ということにでもなるでしょうか。私が人に麻薬がらみの問題を解決するための活動をしていると言うと、いつも眉にしわ寄せでやっているような印象をもたれるんですけど、じつは楽しいからやっているという側面もあるのです。楽しいという語弊があるかもしれないませんが、現地社会に関わり、自分なりの役割を持ち、何かを還元できている充実感があるのでやっている。そういう楽しさやおもしろさといったものにあえて蓋をしない、そのことによつて研究のすそ野を広げていく必要があると、私は思っているんです。楽しさを隠せば抑圧しな

んですよ。建前をずつと言っていると、みんなが注目してきますから、本音はカッコ悪くて語れなくなってくる。それが案外うまくいく。文句ばかり言っていた人があるときにこにこして、いいこと言うようになったりする。すると、今まで無理と思いつ込んでいた、高い壁を越えられる可能性がでてくる。直感力もはたらく。決められた前提から推論を積み上げるだけでは絶対にできないことが、ひよいとできたりするんです。

綾部 現場レベルでの直感は、おうおうにして正しい。そこに学問が介入してくる場合、その直感を論理的正しさに変えないといけない。その次に、さらにそれに推力をつけるために政治的正しさに変えていかないとけない。この二段階の過程を経るあいだにすごく時間がかかってしまい、発想の発端にあつた鋭い直感が10年、20年後には、古くなって輝きを失ってしまう。直感、論理、政治的正しさというそのプロセスをどうやってシステム化していくか、速くしていくかというのは、あまり強く意識されなければ、実は非常に重要かつ今日的な課題かもしれません。

桑子 ある意味で、既存の評価システムを越える評価システムを持たなくてはならないということですね。むしろ自分で評価される場を開拓していかないとけない。

岩瀨 聞きなれない言葉ですが、われわれには、生態学というパラタクソノミスト(準自然分類学者)を育成するという発想があります。主婦だったり、百姓だったり、鉱山夫だったりという人たちが、アカデミックな分

い。そういうものをうまく掬いあげられるような助成のあり方を期待したいな、と。

もう一つもつと具体的なことを言いますね。私は、ある程度既存のネットワークを使ってプロジェクトを実行しています。つまり、信頼できるスタッフが現地にいる状況からスタートしているので2年間で成果が出せませんが、ゼロから始める場合、2年という期間で成果を出すのはとてもきつと思う。まず無理といつてもいいので、パイロット・プロジェクトを支援するような、段階的な助成の枠組みがあるといいなと思います。

岩瀨 やはり、今後日本は「物」より「考え方」や言葉を輸出していきけるような国にならないといけない。「まなざし」と「にぎわい」というような大和言葉で表現できるような、やわらかな表現で世界全体をつつんでいけるといい。この前インドネシアのバリ島へ行つて思ったことなんです、そこにスパーな「プロ」がいるわけではないけど、村人の誰もがそれなりの役割と居場所を持つていて、とき

専門家、見ているものの範囲がとても狭い。「素人のデータは信用できないから使いません」というのがこれまでの大方の専門的研究者のやり方だった。「信憑性があれば市民のデータも使えますよ、それを社会にも還元しますよ」という、ある意味で専門を超える専門家が出てきてほしいものです。先ほど綾部さんがおっしゃっていたように、私は



●綾部真雄(あやべ・まさお) 首都大学東京・人文科学研究科准教授。1998年成蹊大学文学部文化学科(現 国際文化学科)専任講師、2001年助教授、2007年首都大学東京・人文科学研究科・社会人類学分野准教授。専門は、文化(社会)人類学、タイ地域研究。主な著書に『近縁のアジア』(編著、明石書店)、『私と世界』(編著、メディア総合研究所)などがある。

にそれが入れ替わるような、善い神様が悪い神様にいつも勝つとはかぎらないような、そんな社会もいいな、と。そんな、多様で寛容な社会というか……。

人にはどうしようのない自然の摂理のなかで、私たちが受け入れられないといけないこととつてあるんですよ。それには思考のやわらかさが必要で、今まで自然と人の関わり合いのなかで、日本人が歴史上やってきたことをきちんと表現して、それを評価していかないといけない。トヨタ財団はそういうものを今後支援していくということを、きちんと表現していただけたらいい。多様な美がある、というか、多様性そのものが美しいのだというような評価軸を持つてほしいと私は思います。

浅利 みなさんのお話を聞いていて、私も「にぎわい」という言葉はいいなと思いました。この言葉には、単に分野横断的だけでなく、いろいろな人の凹凸があつて、何が起るかわからなくて、楽しくつてというのが表現されている。それがまさに日本人の、気候風土など物理的なさまざまな条件を含めて与えられた特性としてあるように思います。日本海は、世界で最も魚の多様性が豊かという研究報告も出ています……。それと、トヨタ財団はアジアの支援もいろいろされていますが、日本の田舎に、アジアの最先端の問題が潜んでいたりする。日本もアジアの一部です、研究者やプログラム間の「交流」から生まれる「にぎわい」を大切にしたいとも思います。そういうことができた



ら、私自身とてもうれしいです。

桑子 20世紀が終るまで、私は図書館や書齋で本ばかり読んで生活していた。たとえば、アリストテレスなどの古典。古典は評価がある意味固定しているから、自分も動かずにそれをじっくり読んでいけばいい。暗い深海にじつとしたまま、何か引つかかってくるものがあつたらばくつとやる。それでこういう生活スタイルを、「アンコウ的生活」と命名したわけです。

それに対して、21世紀に入ってから今やっているような、あつちこつちに呼ばれて出て行って、あれこれ見たり話し合ったりする。これは「マグロ的生活」で、泳ぎ回つてないと酸欠で死んでしまうわけです。自分としては、どつちも大事で、その両方で生きられる人間になりたいなと思つていて……。つまり、深海でも暮らすし、海面にも行く。塩水と淡水のあいだを回遊する。まあ、いかなれば「ウナギ的生活」に憧れているんです。マリ

アナ諸島沖でウナギの天然卵が見つかったとかで、今ウナギは社会的にも脚光を浴びていますけど（笑）。

トヨタ財団の助成では、そんなウナギ型の研究者をぜひ支援してほしい。研究者として学問の世界に入ったが、現場の問題をほっておけないと、現場に身を入れて関われるような人。この当事者性がとても大切。当事者の視点に立つてみないと見えてこない問題とか気苦労とか、いろいろあると思うんです。

そして、さらに言えば、現場の当事者と、外から来た人たちの視点、その両方があるということが重要。地域の現場の人たちは、自分たちのことを知りたいと思つていてもなかなか相対化できないんですよ。それをお手伝いするのも研究者の役割だと思います。そういうことも評価のファクターとして付け加えていただけると、トヨタ財団の研究助成もますます豊かで有意義な、そしておもしろいものになるのではないかと思います。

渡辺 現場性と当事者性を踏まえつつ、それを科学、学術の世界ともつなげていけるような営みを通して、社会に問題の本質を訴えていく。そして、そのような研究活動に対する共感の輪をひろげていく……。こうした観点からの助成活動は、私どものような民間の財団にとつての大事な取り組みであると改めて思いました。今後の新しいプログラムづくりにも、今日のお話にあがつたような点は、ぜひ活かしていきたいと思えます。

本日は、にぎわいのある楽しいお話をありがとうございました。

写真撮影：川村容一

【寄稿】研究助成プログラム助成対象者からの報告

研究と実践をつなぐために

活動の報告とともにそれぞれの思いを綴ってもらった。

研究助成プログラムの4人の助成対象者から、
研究活動を実践することにはどんな困難と喜びがあるのか。

課題の山積する現代社会、その現場で

研究を社会に役立て、そして現場の経験を研究に活かす――。

ひとりの生活者でもある研究者にとつて、

の備えの欠如などさまざまな欠陥が目立つようになってきた。個々には良い技術であるとしても、そのことが総体として持続的な都市の構造をつくるには必ずしもつながらなかったのである。

しかし、日本が直面する複雑な内圧、外圧の中で、ひとつの最適解を見つけるのはなかなか難しい。複数の選択肢を提示し、社会での実証実験を通して検証するという双方向型のアプローチが求められると思う。工科大学に課せられた新たな使命は、このような場面にも通じる「課題解決型人材」を育成することではないかと考えている。

課 題解決型人材の育成に関し、都市開発の基礎としての社会資本を対象として掘り下げてみたいと思う。

社会資本とは、民間資本に対応する概念で、道路や河川などの公共事業と鉄道・電気・ガスなどの公益事業から構成される。これまでの都市化社会・工業化社会において「経済的豊かさ」を実現するためのエンジンの役割を果たしてきた。

これに対して、近未来の都市型社会・脱工業化社会を臨めば、安心安全や持続性といった従来とは異なる価値観に裏付けられた「心の豊かさモデル」を実現することが目標になる。また、その際には、社会資本ストックの有効活用のほか、新たな価値観とリスク対策に向けた社会資本投資が新規に必要なはずである。

紙幅の制約から詳しい説明は省かせていただくが、いずれにおいて

これからの時代の課題解決型人材育成

松下潤

現 在、日本の社会はさまざまな内圧・外圧に直面しようとしている。筆者の専門の都市開発の分野を見れば、内圧では、迫りくる高齢化社会の足音、低炭素社会や環境共生都市への転換、それに対する財政赤字問題への対策が急務である。外圧では、内需縮小の裏返しとしてのグローバル経済、資源争奪戦争などへの対応が必至である。

筆者が大学生であった高度経済成長期を振り返ると、当時の工学は「良い技術も諸刃の刃」という考え方に基づいていたように思う。良い技術とは、便利な道具になるが、使い方によっては人を殺す武器にもなる。要は、個人の意識の持ちよう次第なのだという融通無碍の考え方であったのだが……。実際に人間の意識を総体的に制御することは簡単なことではなく、都市開発の分野では、実用性とコスト性を重視した近視眼的な建築設計に歯止めをかけることができなかつた。このため、これまでに建設された都市の姿を改めて見直してみると、パブリックデザインの統一性のなさ、震災時の安心安全や高齢化時代へ

も、技術面では多元・複合・多極が、また組織面ではネットワーク・水平分業が各々のキーワードとなる。これに伴い、従来の画一的な技術や垂直分業のスタイルの見直しと、タコ壺のように閉鎖的で細分化された工学の枠組みの組み換えが必至であると思う。

このため、筆者自ら、課題解決型の人材としてのモデルを示さねばならないと一念発起している。周りから「少し肩の力を抜いたらどうだ」と指摘されることもあるが(笑)、①大都市圏における高齢化社会の自立・健全シナリオと、②地方都市における一次産業をベースとした地方活性化シナリオという二つの課題に重点的に取り組んできた。以下、その中から①の自立的な高齢化社会シナリオに係る研究の概要について紹介させていただきたい(2008年度トヨタ財団研究助成プログラム採択)。

日 本は、65歳以上の高齢者人口が2025年までに現在の5人に1人から3人に1人の割合に増え、世界に冠たる「超高齢化社会のフロンティア」となる。高齢者の医療介護費は既に40兆円に達し、政府の試算では2025年には80兆円を超えるというが、財源の制約から、要介護の認定水準が高くなり、個人の家計に大きなしわ寄せが行くことは確実である。実際にピーク時には80兆円にのぼった建設投資も、昨今は40兆円の水準に低落している。総計50万社、500万人の雇用を担う建設業界が受ける影響は大きく、建築・土木分野の学生の出口も確実に狭まる。近未来の社会の活力維持に向けて、高齢者の生活機能低下の抑止と医療介護員の圧縮に向け、予防医療介護型の社会資本投資シナリオを確立する必要があると思う。

幸いなことに、最新の運動医学の研究成果にこのシナリオを解くための方程式のカギを見つけることができた。「1日平均歩数5000歩・中強度活動時間7.5分」の基本歩行運動量が保たれば、高齢者の健康QOLの保持が可能であるという知見である。楽しく歩く「健康・まちづくり」を実現し、これを媒介として高齢者の歩行運動を触発すれば、健康寿命の延伸、裏返せば健康寿命の短縮、すなわち医療介護コスト縮減が期待できる。群馬県中之条町にて500人の高齢者を対象として10年間コソツと研究を積み上げてこられたのは、東京都老人総合研究所の青柳幸利先生である。嬉しいことに、そ

援してQ1グループに低下するのを極力抑止することが、高齢者の生活機能を維持するための要諦であることが明らかにできた。

冷 静に考えれば、従来の医療・介護政策は、Q1グループに低下を引くために風邪薬を投与するようなものだが、風邪と違うのは、われわれの社会に年間40兆円もの巨額な医療・介護コストが経済的負担としてかかってくるという厳しい現実である。

根本を正す「予防療法」が必須である。風邪でいえば、風邪をひかないような体質に改善することである。コスト的には予防療法は対処療法の1/10ですむといわれる。このため、高齢者の行動変容を促すための住環境改善策を促進する……、それが、これからの時代の新たな社会資本整備の少なくとも一つの方向性ではないかと考える。

首都圏郊外の多くの都市がそうであるように、多摩ニュータウンには経済成長期の1960〜80年代にかけて集中的に住宅団地が立地した。歩行者専用道路ネットワークが張り巡らされてはいるが、高齢者の老後の健康な生活を支える上で、そのような物理的な条件だけでは十分とはいえない。欧米の高齢者の「ハッピーリタイヤメント」という考え方に対し、日本の高齢者の特徴は「生きがい感」や「就労意欲」が旺盛なことである。高齢者の行動変容促進と生活機能低下抑止には、

裸の王様を 気づかせるために

黒田明伸

む かしのお金のことなんか研究して何の役に立つの?」とは、古い知り合いと会って少し話しこんだ時によく出くわす反応である。相手が同業の研究者ともなると、もう少しクッションをおいて、「では今の貨幣制度についてどういうお考えをおもちなのか、と聞いてみ

のようなコスト縮減の範囲内で、この健康・まちづくりへの社会資本投資を行えばよいというシナリオの骨格を組み立てられそうです。

こ のようなシナリオ研究の対象とした地区は、日本の大都市開発の播種、その代表格の多摩ニュータウンである。筆者自身、昭和40年代の計画立案期に開発事業に関わるとともに、一住民として子どもを育てることもなった愛着の深い都市である。現在の居住人口は約20万人、団塊の世代の住処となつていいる。高齢化率は20%で全国の平均値に近いが、東京都の予測ではこれからの10年間に30%へ急増する。既にニュータウンも成熟し、活性化や再生は必須である。楽しく歩く「健康まちづくり」を支える住環境再整備は、その先導役を担う中核的施策になるはずである。

そこで、まず多摩ニュータウンから6団地を抽出し、お住まいの103名の中老年の被験者に協力をお願いして、体動計による歩行運動量とGPS計による歩行経路を2週間測定させていただいた。都老研の青柳先生によると、世界的にもこれらの二種類の計測器を使つての研究は初めての試みだという。正確なデータを得るには、被験者に計測器の使い方をしっかりマスターしてもらわねばならない。お年寄りには少々骨かと覚悟していたが、研究室の学生諸君が懸命に説明してくれたおかげで双方の対話が弾み、理解も速やかで、結果的に欠測日数を5%以下という低率に押し下げることができた。

このようにして入手した計測データは、A4版プリントにして2800シートに近い。数名の学生も動員して3ヵ月ほど集中的に解析作業に取り組んだ結果、歩行運動面で基本量を下回り、生活機能の維持が懸念される高齢者集団(Q1グループ)が被験者総数の1/4を占めることがわかった。この集団の歩行経路を見ると、住宅から身近な半径500m圏域にとどまり、歩行行動も買物のための生活必需的な歩行行動に限定される傾向が強いこともわかってきた。これに対して、基本歩行量を上回る集団(Q2グループ)の歩行経路は住宅から1000〜1500m圏域に拡がり、買い物行動以外に、趣味やスポーツ活動のための歩行運動パターンが増える傾向があることが示された。

以上の成果から、Q2グループ特有の多様で幅が広い歩行運動を支える高齢者の居場所や活躍の場づくりをベーシックとし、コミュニティビジネスの機会をオプションとして付加することが望ましい。これには、団地空間を利用した都市型農園(果樹園芸)のほか、電動カートの組立て・高齢者への貸出などさまざまな施策の可能性がある。

以上の研究成果をまとめ、昨年11月に現地でフォーラムを開催した。定員200名の会場がほぼ満席になったのは、嬉しい限りであった。その勢いのまま、アクションプラン第一号として、高齢者からの評価が高く個人的にも関心を持っていた都市型農園に係る社会実験の企画案を実行することにした。幸い(財)国土開発技術センターの助成事業にも採択されたので、この4月以降、団地内の空間を利用してブルーベリー栽培実験を行い、高齢者の行動変容効果の分析を行いたいと考えている。

筆者としては、このような研究活動の実践が、高齢化社会の課題解決に向けた布石となり、技術と社会をつなぐ役割を果たすことができればと念願する次第である。

●まつした・じゅん 芝浦工業大学システム理工学部環境システム学科教授。トヨタ財団2008年度研究助成プログラム助成対象プロジェクト「高齢者の自立・健全に向けた郊外住宅地の住環境再生モデルの提案——多摩ニュータウンを対象地区とする歩行モビリティ計測及び医療・介護コスト推計をふまえて」代表者。専門は、都市インフラ計画・資源循環社会学。主な著書に「これからのエネルギーと環境」(共立出版)。

たくなるのは私だけではないでしょう」といったように婉曲させてくるが、相手のいいたいことは同じである。そう、私の研究してきた対象は歴史上の貨幣たちであり、現行の貨幣制度について真つ向から論述したことは一度もない。

貨幣といつても、中世日本で実は鑄造されたであろう「中国」の銅銭であるとか、20世紀のアフリカで好まれて流通したマリア・テレジア(18世紀のオーストリア女帝)銀貨などといった類のものをもつぱらとりあげてきたので、国税をつかつて(私は旧国立大学・現独立行政法人に25年つとめていた)物珍しげなこともをほじくりまわし、要は趣味道楽をつくりしているのだというふうにみえてしまつても、し

かたがないことかもしれない。

内心寂しく感じつつも、世界中で自分だけが気づくことができたことを書くのが論文というものである、といった格好つけをしていた。私は、如上のような反応も自分が時流に流されていない証左であるとして、虚栄心と自尊心のバランスをとるようにしてきた。ただ海外に私の研究に興味をもち連動した研究をする人たちが現れてくるようにもいつておられなくなり、たまには景気づけの言動をもよおすことになる。とりわけ、短期契約の研究職にいてたえず研究資金に応募せざるをえない欧州の友人たちには、多少のげましになる場合もある。

昨 年末パリ第十大学に客員教授として招かれたおり、「貨幣史と貨幣論の脱目的論化」といったいかめしいキャッチフレーズの二日連続のワークショップを主催した。一日目は、トヨタ財団の研究助成「社会的回路としての貨幣」によるものである。気苦労の多い会議主催者の唯一の楽しみは、参加者たちがいろいろな意見を言いまくった後に、締めくくりに最後の数分を独占できることにある。会場はカルチェラタンの一角にある高等師範学院の中の講堂。参加者の国籍は10カ国におよび、国際会議というに足る雰囲気ではあった。

「私がもしこの講堂の清掃のために雇われたら、日本人である私はおそらく時給10ユーロを請求するであろう(実際はそんなにもらえるわけではないが)。でも私が中国人なら1ユーロかもしれない。まったく同じ労働なのに、普段の生活を営んでいる通貨の国際価値が違うというだけで10倍の開きがでてしまう。もっと通貨価値が低い国から来



パリのワークショップのポスター

映像記録作業を通じた学びあい

島上宗子

2 004年、トヨタ財団の助成を受け、「いりあい(ムラを基盤とした資源の共同管理)」をキーワードとして、日本とインドネシアの山村をつなぐ経験交流と共同調査を実施した。当時、インドネシアで地域研究を進めながら、研究と実践をつなぐ形を模索していた私にとって、この助成は自分なりのスタンスが見え出すきっかけとなった。この活動を通してつながりが深まった仲間たちと「あいあいネット」を立ち上げ、現在もアジアと日本、研究と実践をつなぐ取り組みを続けている。2007年には、冒頭の活動から見えてきた課題の一つに取り組むプロジェクトを開始した。交流の拠点の一つとなった中スラウエシの山村トンプで、人びとが受け継いできた慣習を、映像を主な手段として記録する試みだ。

軸となる活動やそのアプローチは異なるが、二つに共通しているのは、研究者だけではなく実践者や村人を主なメンバーとする研究・実践活動だという点だ。また、両者とも、そのプロセスで研究者・実践者・村人が互いに学びあい、成果を実践につなげていく道筋を共に考える、という意味で、研究者を中心とした共同研究とは異なる醍醐味と手ごたえが実感された。特に、後者の映像記録を軸としたプロジェクトでは、学びあいのメディアとしての映像記録の可能性がみえてきた。

映像記録を軸としたプロジェクトを構想したきっかけは、日本にしろ、インドネシアにしろ、「いりあい」には、自然を管理する、所有するという形では表現できない自然観、世界観が底流していること、特にトンプでは、それが歌や神話・民話、暮らしの柱である焼畑での陸稲栽培や儀礼の中に今も息づいていることにあった。しかし、そんなトンプでも、森林法上、焼畑が禁じられ、わずかに続いてきた焼畑地においても貨幣経済の浸透とともに、徐々に陸稲栽培から換金作物栽培(カカオなど)へと代わりつつある。そうした中、歌が歌われな

たなら10セントかもしれない。人間の同じ働きが100対1の差をつけて評価されてしまう仕組みはたして正義にかなうといえるであろうか。貧富の不平等は歴史上常に人類とともにあった。しかし普通の労働が国によってこんなに大きな差をもって評価されるようなことは1930年代以前の制度ではなかった。もつと憂慮すべきことは、ほとんどの人がこんなに異常な状態を異常であると認識していないことにある。数多くの学者が賃金の国際較差をとりあげるが、較差そのものには疑いの目をむけず、この通貨がもたらした史上まれな較差を尋常なものではないと認識しその理由を問おうとするものはほとんどいない」

自分でいうのもなんだが、思いの外この私の結語はうけた。参加者の半分は、経済学や社会人類学といった現状を主たる研究対象とする人たちであったが、会議終了後数人の人たちが「そのように考えたことがなかった」と私にいつてきたのである。半ば予想しつつも、そうした率直な反応に私は驚かざるを得なかった。皆が知っている事実をただ少し角度を変えて言っただけなのに、と。国別通貨の連合体、というわれわれが今まもつていっている着物はあまりにも分厚くて、その下の理不尽さがさらされることはまれなのである。

研 究と社会」というと、何か「聖と俗」あるいは「虚と実」といった対立図式に近いものを連想しがちではなからうか。そうした見方はけつしてははずれとはいえないのだが、しょせんは研究のあり方も社会に依存している。現状の社会を対象にしていながら、そのかえり矛盾をしばしば見過ごすのは、研究者たちもまたその社会とともに動いているからである。それ自体は避けがたいことであるのだけれども、裸の王様を気づかせるためには、子どもがみあたらないければ、王様同士を遭遇させてやればよい。学際的・国際的に問題を設定することの真の重要性がそこにある。

●くろた・あきのぶ 東京大学東洋文化研究所教授、トヨタ財団2010年度研究助成プログラム助成対象プロジェクト「社会的回路としての貨幣——匿名の通貨と指名的信用の相互補完性についての学際的研究」代表者。専門は、経済史。主な著書に『貨幣システムの世界史——非対称性をよむ』(岩波書店)。

くなり、儀礼の意味を知る若者も少なくなってきた。暮らしの中であたりまえに実践されている今のうちに、映像として記録したい。それを、村の慣習的権利擁護の活動を進めている地元NGOの若者たちや、トンプの村の人びととともに行うことで、受け継がれた慣習の意味や自然観を学びあいたいと考えたのだ。

プ ロジェクトでは、映像だけではなく、文章、絵による記録も進めた。映像記録を中心となつて担ったのは、中スラウエシの州都パルに暮らす若者ダフィットさんだ。彼は独学で映像を学び、仲間と共に「インドネシア自主映画ネットワーク」というグループを作つて活動している。日本からは、民族文化映像研究所のカメラマンとして長い経験を持つ澤幡正範さんに加わってもらい、ダフィットさんたちに映像記録の技術や経験を伝えてもらった。

作業の過程で、映像は関係者をつなぐよきメディアとなつていった。映像のおかげで、私たちが何に注目したのか、何をどうまとめようとしているのか、村の人びとと共有、議論しやすかつた。トンプを訪ねる際はほぼ必ず、夜になると村の寄り合い所に白い布をはり、発電機とプロジェクトを使って、撮りためた映像の上映会となつた。話し合いだという遠慮する人たちも、上映だというと集まつてきた。毎回、子どもを含めた老若男女20、40名が集まつた。澤幡さんが撮影に関わつた日本の山村の記録映画を上映し、日本の経験について語り合うこともあった。道路ができて何が起こつたか、なぜ多くの若者が村を離れたのか、日本の森は今どうなっているか。いずれも日本が経験し、今まさにトンプが直面しつつある課題だ。



ダフィットさん(左)と澤幡さん

州都パルでの編集作業に、村の人が加わってくれることもあった。村人から、あの作業が撮れていない、陸稲の穂刈歌の歌詞は本当はこうだ、この歌詞ではトンプの心が伝わらないから使つてほしくない、といったコメントも



トンプの人びととバルの若者たちと

出た。映像にポーズをかけながら、撮影時には聞けなかったことや気づかなかった点を尋ねていった。儀礼で使われる竹、木、鶏、米、トウモロコシ、卵、血、星、月、方角など一つ一つに意味があり、すべてがつながり、ある体系をなしていることも垣間見えてきた。議論は数時間を超えることもあった。それでも皆、集中していた。何かが共有されていく実感があつたのだと思う。村の人たちも辛抱強く質問に答えてくれた。というよりも、どこか、このプロセスを楽しんでいるようにさえ見えた。

最

最終的な成果としてとりまとめられたのは、澤幡さんの助言をもとに、ダフィットさんが撮影し、編集した三本の映像資料（「伐

廃校調査が

地域社会にもたらす「自己発見」

門田岳久

研 究者の社会的な実践というのは、難しい主題である。研究は実社会に還元すべきであり、純粋な学術研究だけでなく何かの形で役に立つ実践を行っていくべきだ、という意識は、私の専門である人類学や民俗学でも常識になりつつある。しかし研究者は調査地に永住できるわけでも、当事者とまったく同じ立場に立てるわけでもないし、実践的成果を出す一方では論文という形での成果も出さなければならぬ。実践家でありたいという意識は、望めば望むほど、その反

らも何がしかの知見を引き出そうとする、勉強家肌の住民が多数いることである。私たちは彼らとともに廃校再利用の方策を模索している。ところで近年の街作りでは、住民の役割が大きくなっている。かつて、地域開発の中心は行政による公共工事だった。意志決定の主体は政治家であり、住民はその恩恵（や被害）を一方的に蒙る存在でしかなかった。だが大型公共事業は激減し、いまでは地域の文化や自然環境を活かした「ソフトな開発」に移行しつつある。開発資源が生活空間にあるため、資源をどう使い、どういう街へ変えていくかという議論に、住民の主体的参加や住民間での合意形成が期待されるようになってきているのである。

これは街作りの一種のトレンドに違いないが、物事そう容易には運ばない。廃校を何の目的でどう再活用するか、という議論が必要な状況でも、関心のある一部の住民と、あまり関心のない多くの住民に分かれてしまう。それに、たとえば廃校を簡易宿泊施設として再利用し、合宿等での観光客を誘致しようと思っても、それだけでは地域の将来像をイメージすることはできない。かつてなら、橋がき道路が通れば豊かな地域・明るい未来が訪れるというイメージを、いまから考えるとそれが虚構の物語だったとしても、島全体で抱くことができた。だがそうした明確なイメージを持たないままの開発では、議論も容易には盛り上がりがない。



廃校再利用にむけた集落対話集会(2010年2月)

私 たちがやっていることは、廃校再利用の議論に参加しようという啓発活動でも、他地域の成功事例の紹介でもない。メンバーと、関心を持って自主的に参加している首都大学東京の大学三年生数名とで、廃校を取り巻く集落の社会構造や日常生活について調べたり、老若男女の住民に学校の思い出や関わり方について話を聞いたり、それを文章にまとめて集落の人びとに配ろうとしたりと

開の儀礼」(38分)、「陸稲の種まき」(22分)、「陸稲の収穫」(25分)と、映像には描き出せない意味や背景を記した文章と絵による記録だ。これらの成果は広く発信していくため、現在再編集の段階にある。プロジェクトの開始当初、「トンプのような村は他にもたくさんある。トンプの記録は3カ月で終わられるから、他の村でもやろう」と提案していた若者たちの数名は、プロジェクトが終わった今もトンプに通い続けている。トンプが私たちに投げかける価値や課題が見え始めてきたからではないかと思う。トンプでの成果をもとに、そんな若者たちやトンプの人びととこれからも学びあいの輪を拡げていけたら、と考えている。

●しまがみ・もとこ 一般社団法人あいあいネット副代表理事、京都大学東南アジア研究所特任研究員。2007年度研究助成プログラム助成対象プロジェクト「中スラウェシ・山の民の生活世界——映像記録の共同制作を軸とした山村文化の再評価と学びあい」代表者。専門は、インドネシア地域研究、村落自治。2004年度アジア隣人ネットワーク助成を受けたことをきっかけに、地域資源の共同管理いりあいと住民自治(よりあい)をめぐる調査・交流・研修(まなびあい)を進める組織「あいあいネット(いりあい・よりあい・まなびあいネットワーク)」を友人とともに立ち上げる。

対の立場からの強い引力によってジレンマに陥るのである。私たちもこのジレンマがもたらす難しさを未解決のまま抱えながら、半実践型の共同研究「廃校プロジェクト」を行っている。

数ある廃棄施設の中でも、廃校舎が持つ独特の意味は、それがかつて住民生活の要(かま)だったことに由来する。過疎地域では学校は集落の中心にあり、運動会などの学校行事は家族に生徒を持たない家にとっても重要な行事であつて、要は学校の存在が時間的にも空間的にも真ん中にあり、人と人の接点であつた。いま廃校舎の存続と再活用を通じ、生活空間の再構築、つまり街作りをしようという取り組みが、学校という地域のハブ(結節点)を失いつつある多くの過疎地域で行われ始めている。私たちのフィールド、新潟県佐渡島も少子化・市町村合併・学校統合という諸条件が不幸にも揃った地域であるが、幸福なのは、この島には「地域を良くしたい」という熱意を持ち、私たち研究者か



廃校を利用した「夏学校」(2010年夏)

いった、わりあい地味なフィールドワークと民族誌の作成が、主な取り組みである。もちろん学校行事や対話集会への参加、廃校を利用して地元の子どもたちに夏休みの宿題を教える「夏学校」という取り組みも行っているが、私たちはコンサルタントにはなれないし、結局できるのは学術活動でしかない。肝心なのは、成果を学術の中に閉じ込めず、それを道具に「社会」と関わろうとすることだ。

ではフィールドワークと民族誌は、どういう道具となるだろうか。まず地元住民から見ると、フィールドワークは外部の人間が自分たちの学校や暮らしに関心を持っているのだということを、気付く機会となるだろう。わざわざ遠くから来てまで調べようとしている私たちの地域、学校とはどういう存在か、それを考えるきっかけになってほしい。一方民族誌とは、いわば生活空間の全体像を描いた鳥瞰図である。学校を中心的主题にしながらも、住民生活のあらゆることを書き留めたこの鳥瞰図は、住民にとっては自分たち自身のこと、自分たちの住む地域を知ることのできるものである。

私たちの取り組みが、住民が自分たち自身のことを考えはじめ、自己発見の機会となる道具立てとなれば、と思っている。廃校をどうしたいかという問題が、自分たちの住む地域をどうしたいのかという問いと同じだとしたら、それは結局自分たちのことをしっかりと考えなければ始まらないことだ。そうしたきっかけを作るだけでは、「研究者の実践」というには物足りないかもしれないが、初歩の段階としては悪くない、と自分では思っている。

●かだた・たけひさ 日本学術振興会特別研究員PD(関西学院大学)。トヨタ財団2009年度研究助成プログラム助成対象プロジェクト「コミュニティ・ハブとしてのハ廃校V再利用プロジェクト」代表者。専門は、文化人類学・民俗学。佐渡を舞台に長期にわたるフィールドワークを実施。宗教の商品化・地域社会の再編を民族的に研究。

活動地へおじゃまします!



よりよい社会に向けた 変化への情熱

◎大澤香織(トヨタ財団アシスタントプログラムオフィサー)

左から3人目の女性が周さん

んと落ち合い、今度は車で2時間、郊外の農村に位置する資陽市南津鎮へと向かいます。

日本への留学中に国際医療の博士号を取得された周さんによると現在、中国全土で農村から都市へと出稼ぎに出ていく労働者は日本の総人口に匹敵するほど存在し、親が不在の農村に残される14歳以下の児童は2300万人にもぼるそうです(こうした子どもたちは中国語で「留守児童」と呼ばれています)。なかでも人口9000万人を抱える四川省は、出稼ぎ労働者をもっとも多く他省へ送り出しているため、残された子どもたちの健やかな発育が特に重要な国家的課題として捉えられています。

南津鎮劉家村の街中に到着すると、路肩にはおばあさんと幼い子どもたちばかりいるのが目につきます。聞けば地元の小学校に通う児童約600人のうち実に約7割が片親、もしくは両親共に不在の環境で育ち、大抵は祖父母とともに暮らしているそうです。「中国の農村は今やすっかり3、8、6、1、9、9です」という周さんの言葉に「？」を顔に浮かべていると、「中国では3月8日が婦人の日、6月1日が子どもの日、9月9日が敬老の日なので『女性と子どもと老人しかない』という意味ですよ」とのこと。まさにその言葉とおりの光景です。

この村で周さんは地元小学校の全児童を対象として心理面、身体面、学力面での発育や生活習慣について調べ「留守児童」とそれ以外の児童を比較、統計学的に有意な差があるかどうかをみています。また地元政府を含め児童を取り巻く大人たちへの意識調査も実施して、残された子どもたちの健康を学校を中心とした地域全体で支える方策に近づけようとしています。実際に小学校を訪ねると、ちょうどあと3日で冬休みに入るうとうとところ。寒空の下、児童たちがゴム毬のように跳ねながら遊んでいます。一見するとどの子どもも健康で元気そうに見えますが、地元の小学校教師として16年のキャリアのある尹先生は「留守児童は体つきも小さく、家で勉強をみるはずの祖父母が読み書きができないので成績も悪いです」と顔をしかめながらおっしゃいます。心の発育についても「低学年の内はまだ親と暮らす児童とあまり変わらないけれど、年齢が上がるにつれコミュニケーション下手な子が増えるような気がします」とのこと。「旧正月にも帰ってこない親

研究助成プログラム中国案件の現場へ

研究助成プログラムで2008年、2009年度から助成を行ってきた2件の研究の現場におじゃまするため、2011年1月初旬、真冬の中国大陸を訪れました。日本でも連日のようにメディアで取り上げられる巨大なアジアの隣国ですが、変わりゆく中国社会のなかでトヨタ財団のやさやかな助成金が一体どのように活かされているのかと、期待と不安の入り混じった気持ちを胸に旅立ちました。

【訪問先】
中華人民共和国 四川省資陽市

周歆(ツォウフアン)
(2009年度研究助成プログラム助成対象者)

【助成題目】
中国の地方コミュニティでの残留児
たちの健康的かつ活発な生活をめざ
して

農村にとり残される子どもたち

最初の目的地、「農村残留児の健康づくり研究プロジェクト」の現場を目指し、凍つく朝の北京から空路を南西に1800キロ、荒涼たる大地を眼下に眺めて2時間半もすると四川省成都市に到着します。ジャイアントパンダの生息地として知られる四川省は、盆地のため温暖で湿度がこもりやすく、常に厚い雲に覆われていることから「蜀犬吠日(四川の犬は太陽が出ると驚いて吠える)」という諺があるほど。到着したその日もやはりどんよりとした曇り空でしたが、かわりに成都の空港を出たところで、可愛らしくもどこか笑えるパンダのマスコットが両手を広げ迎えてくれました。ここで研究代表者の周歆さん

も多いので、もう何年も両親に会っていない子も多いのです」。しかも、こうした留守児童はこの小学校では毎年、増え続けているのだそうです。

周さんは「私は本当に子どもたちのためになる研究がしたいのです。地元政府は、留守児童は親からの仕送りがあるから経済的に問題ないという間違った認識の下、積極的な施策は打ち出してくれません」と話します。このプロジェクトでは、周さんの研究室の大学院生たちも活躍しています。今回の訪問では残念ながら児童たちの家を訪れることはできなかったのですが、ここでは学生たちが留守児童の家庭を直接、訪問した際にまとめた記録の一部をご紹介します。

「……小学生の張智玲ちゃんは4人兄弟。おばあさんと寝たきりのおじいさんとの6人暮らしです。山道を1時間余りかけて案内してもらいたどり着いた家は空っぽで、家具など何もありません。服や食事の後の食器が散らばり、衛生状態はよくないようです。77歳になるとこの家のおばあさんは、畑仕事から戻ると家の事情を熱心に語ってくれます。4人の子ともと寝たきりの夫の他、まだ世話をしなければならぬ姉もいる、智玲たちの母は子ども4人がまだ幼い頃、貧しさに耐えかねて家を出ていった……と。食事は智玲ちゃんが用意するのですが、彼女の弟も妹も皆、小さな体つきをしています。お父さんは内モンゴルへ出稼ぎに行ったりもつ何年も帰ってこないのです。智玲ちゃんはとても寂しいようです……」

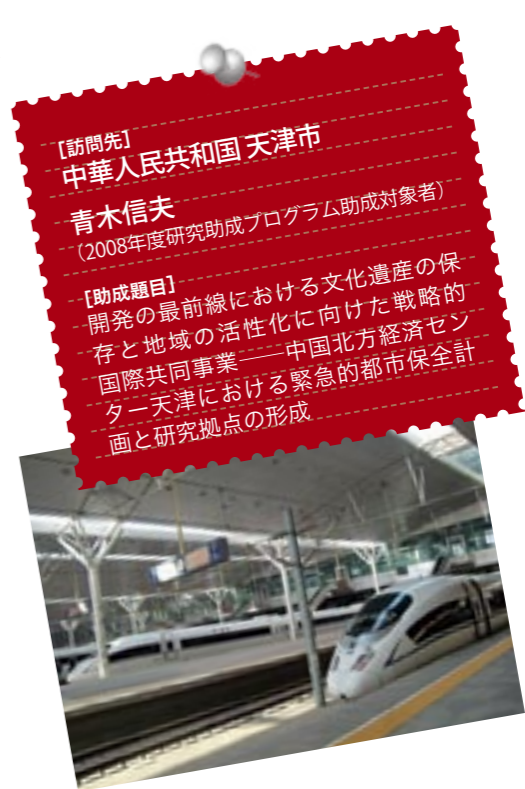
こうした各家庭でのインタビュー調査に参加した学生たちは、大



祖母に連れられて家路につく園児

きなカルチャーショックを受けるのだそうです。学生たちは皆、都市で育った都会の間人であるため、留守児童の生活環境は同じ中国人である彼らにとっても想像以上に厳しいものです。大都会の成都とは車でたった2時間

の距離なのに……と、そのような事実一つに触れても都市と農村の生活の格差を実感します。訪問も終わりに近づく頃、おばあさんと手をつないで家路につく小さな子どもたちを見送りながら、彼らの幸せな将来を願わずにはいられませんでした。



開発の波にさらされる文化遺産

それでは、四川で出会った子どもたちの親の多くが出稼ぎに出てゆく都市の開発の最前線では今、何が起きているのでしょうか。次なる目的地は北京の南東に位置する天津市で青木信夫教授らのチームが取り組む「文化遺産保存研究プロジェクト」です。北京南駅からオリピック直前に開通した最新鋭の高速鉄道に乗れば、わずか30分で天津駅に到着します。「和諧号」の車内はともきれいで、プラットフォームもまるで空港かと思まごうばかりの立派さです。旧式の中国らしい「鉄道」の旅を思い描いていただけに、少し拍子抜けしたような気分にもなります。

天津は近代史において重要な役割を演じた港町の一つで、アロー戦争後、日本を含む9カ国もの租界が設けられていました。北京を東京にたとえれば、天津は横浜のような街で、外国との窓口らしく人口1100万人の大都市に成長した現在も、旧租界の街並みや鉄道・造

れてしまいます」と溜息交じりに話します。

ここ旧日本租界は、残念ながらもまだ国の文化財保存指定区域とはなっておらず、天津市政府の思い一つで、いつでも文化遺産としての価値の高い建物の取り壊しが可能です。実際に旧フランス租界などでも、文化遺産としての価値の高い建造物の取り壊しが進められそうになったそうですが、メディアも巻き込んだ市民グループの反対運動に遭い頓挫してきました。実は青木教授らの研究グループもこれまでに天津市文物局の委託を受け、旧租界地全体に関して国の文化財指定を受けるための分厚い申請報告書を作成し、保存の動きを後押ししてきました。しかし結局、市に採用されたのは、その一部である旧イギリス租界だけであったとのこと。文化遺産が国の文化財指定を受けてしまうと、その地域を自由に開発することが難しくなるため、「開発を前提とした保存」を望む市が、必ずしも全ての地域の申請に積極的ではなかったためです。そんな、地域の政治の難しさのなかで研究を進められている点についてうかがうと、青木教授は「もちろん、市が他の旧租界地を国への保存指定申請地域から外したことはとても残念です。でも焦りは禁物。まずはこれが最初のステップだと思っています」とおっしゃいます。「新しい街を作るのは良いのですが、開発により



旧フランス租界の建物(右)と、天津で最も高い新しい建造物

伝統、空間、建物、全てが失われてしまうのは忍びない。開発があるからこそ、新しい文化が生まれるのだとも言えますが、私は文化遺産保存というメカネを通して、『今の中国の認識』を探ってみたいと考えているのです」とお話ししてくださいました。

青木教授は実際の保存活動にとどまらず、さらに深いところから中国における文化遺産保存の現状を変えていこうとしています。天津大学内にも、大学

船・造幣など近代化遺産が数多く存在しています。

青木教授は2006年、こうした文化遺産保存のために中国側の特別招聘を受け、天津にやってきました。天津大学の正門から入ると、細長いキャンパスのなかでも建築学院が一番奥の正面にそびえ、他学部の校舎が両側に肩を並べているのに比べると、いかにも「看板学部」といった趣です。通された部屋でお会いした研究メンバーの方々は、建築工学という分野にも関わらず意外にも女性研究者がほとんどです。「中国の仕事では女性に支えられてばかりです」とおっしゃる青木教授は、これまでの研究実績が認められ、新設された中国文化遺産保護国際研究センター所長としての活動も始められています。

大学で一通りお話をうかがった後、寒風吹きすさぶ天津の街へ出て、実際に旧租界地を案内していただきました。まずは旧日本租界です。「ここはごんまりとはしていますが、保存状態は悪くないですね」。そう言われて街を眺めると、商店が軒を連ね雑然と生活感溢れる街並みですが、建物のデザインからはかすかに生きた歴史も感じられます。日本租界は市中心からはやや外れたところにあります。その目立たなさが幸いし、当時の面影を残す建築物が比較的よく残されているのだそうです。

ここ旧日本租界の一角にはラストエンペラーで知られる愛新覺羅溥儀が満洲へ赴く前に2年ほど暮らしていたという旧居、静園もあります。青木教授が天津に赴任したばかりの頃、静園は一般公開に向け、大規模な修復保全作業がなされることでした。それまでは数十年間にわたり、40人以上の天津市民が一般住居として使っていたそうです。青木教授はこの修復作業に大きな関心を抱いていたそうですが、残念ながらそのプロセスには一切関わることはできなかったとのこと。見てください、この壁。ピカピカした素材で、もとの日本風の書齋が台無しです」と、やるせない口調で言うのは共同研究者の徐蘇斌さん。建築学院の教授で日本語も堪能な徐さんは長年、青木教授の研究を支えてきました。国際的なスタンダードに照らせば文化遺産の修復作業というのは、当時の写真など歴史的資料や考証に基づき丁寧に行われべきものです。しかし、ここでの修復作業は必ずしもそのような進みません。「中国ではこういう作業は、本当にあつという間に行わ

院生を対象とした「文化遺産学」コースが新設されることになりました。指導教官の下、なかなか自分の問題意識を持たない傾向が強いという中国の学生たちにもよく考えてもらう機会を与えたいとのこと。研究活動のみならず、教育の場でも「建築II儲かる仕事」という今の中国社会に跋扈する考え方に取り組もうとする、青木教授の情熱には本音が下がります。さらに「文化遺産保存を真に進めるためには、市の役人の考えを根本的に変えなくてはなりません」ということで、天津市の幹部が文化遺産保護について学ぶためのトレーニングコースも発足させたとのこと。フランス文化局などと提携を結び、現在、詳細を詰めているのだそうです。



青木教授に街を案内していただいた

青木教授は、十年ほど前にも別の中国での文化遺産保護に関してトヨタ財団の研究助成を受けられたという経緯もあり、「他の中国人教授たちと違って、私は中国でアルバイトをするわけにもいきませんし、トヨタ財団の助成金には本当に助けられています。私のような研究者が中国にいることもぜひ忘れないうでください」と笑いながら話してくださいました。隣国と言えども、なかなか日本との相互理解が深まったとは言いがたい中国で奮闘される青木教授。利害と利害のぶつかり合う社会変化の最前線だからこそ、優れた研究が国を越えてその力を発揮するのだと思います。

今回は、中国の農村と都市で2つのまったく異なる研究の現場におじゃましました。地域の状況や取り組むテーマは違いましたが、よりよい社会に向けた変化は、個々の文脈のなかに自らの役割を見出せる研究者の眼力と、人びとを巻き込んでゆく戦略的な情熱から生み出されるのだと感じました。旅先でお世話になった皆様、本当にどうもありがとうございます。

2010 研究助成プログラム 助成プロジェクト一覧

2010年度に採択された「研究助成プログラム」(個人研究16件、共同研究29件)のプロジェクト一覧です。

*各プロジェクトの詳細についてはトヨタ財団ウェブ・サイトをご覧ください。

代表者氏名	代表者所属	題目	助成期間
【共同】			
岡田 秀二	岩手大学	林野資源の活用による農山村再生にむけた取組みに関する研究——岩手県北上山系での研究者と住民の協働学習の結晶化をめざして	2年
慶 済姫	翰林(ハンリム)大学校 国際問題研究所	韓国の非武装地帯(DMZ)及び隣接地域における環境保全と地域発展	2年
岡田 哲史	千葉大学	地方自治体における公共事業の見直しと是正をめぐる実践的提案——千葉県長生郡一宮町における実施プロジェクトを題材とする官学共同研究	2年
黒田 明伸	東京大学 東洋文化研究所	社会的回路としての貨幣——匿名的通貨と指名的信用の相互補完性についての学際的研究	2年
由井 英	株式会社 ささらプロダクション	なぜ、人は自然を“保護”するようになったのか……。——「ものがたり」がつかなく人と自然	2年
ジャシム・ウッディン	ダッカ大学 土壌・水・環境学部	バングラデシュ、シルヘット盆地における気候変動およびティハイムキ・ダム建設計画から想定される環境及び作付様式の変化に関するアセスメント	2年
深見 和子	財団法人 東洋文庫	イランの伝統染色技術の継承と染料植物の探索——女性の自立支援をめざして	2年
仲 万美子	同志社女子大学	植民地時代の旧満州地域および台湾の日本伝統音楽・芸能の普及の実態とその意義——上海租界地域および日本国内との比較考察を通して	2年
岩佐 光広	国立民族学博物館	日本で暮らす難民の生活と人生の記録——在日ラオス定住者の過去遡及的な生の記録とマンマーのカレン難民が日本へ再定住する進行形の生の記録	2年
洪 賢秀	東京大学 医科学研究所 ヒトゲノム解析センター	人を対象とした遺伝子解析技術をめぐるイメージ格差の実態把握と社会的課題の抽出——ポストゲノム時代における東アジアでの対話構築にむけて	2年
フフバートル	昭和女子大学大学院 生活機構研究科	中国の経済発展と少数民族の文化的変容——内モンゴル自治区エズネー旗と甘粛省南日コル族自治県の事例及びその比較を通して	2年
山辺 昌彦	財団法人 政治経済研究所 付属東京大空襲・戦災資料センター	東京大空襲証言の映像化と時空間マップソフトウェアの応用によるその展示・活用方法に関する研究——双方向型学習プログラムの創造をめざして	2年
グレッグ・ドボルザーク	東京大学	トランスオセアニア——日本列島とミクロネシア間の戦争・帝国・グローバル化に関する太平洋アプローチ	2年
飯田 哲也	特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所	地域に支えられた分散型・再生可能エネルギー普及の社会基盤づくり	2年
石井 朝子	特定非営利活動法人 ヒューマンウェルネス研究所	わが国における家庭内暴力の防止支援策——暴力の世代間連鎖を断ち切るための支援プログラムの確立	2年
井戸田 総一郎	明治大学	浅草の文化資源の発掘とラジオステーション等による国際発信——自足的発信の克服と新しいアクセシビリティの獲得	2年
大友 優子	鹿児島大学	長時間労働をする母子世帯の母親とその子どもたちへの影響を軽減するための工夫・知恵と支援方法に関する研究	2年
佐藤 由利子	東京工業大学	地域活性化を目指した留学生受け入れ・交流・ネットワークの仕組みづくり——課題解決の取組みと社会的変化の横断的分析	2年
アズハール・チャブジ	金融管理研究所 (IFMR)	インドにおける不動産鑑定文化および遺産保護の資金調達に関するアクション・リサーチ	2年
山口 智美	モンタナ州立大学	ネット言説と変わりゆく市民運動——現代日本における国家・人種主義をめぐる	2年
アシュウィニ・タンベ	トロント大学歴史学部 女性学・ジェンダー学研究所	独立前のインド女性が描いた未来——雑誌「ストーリー」におけるマラティー大衆文化の保護	2年
隈丸 拓	ハーバード公衆衛生大学院	真の自殺者数の推計——死亡統計に隠れた数字	1年
藤原 美樹	福山大学	「家船」にみえる生活様式と形成の伝承について	2年
和田 仁孝	早稲田大学	医療崩壊を防ぐ——効果的な医療事故紛争解決制度の研究	2年
後藤 玲子	立命館大学大学院先端総合学術研究科	ノマド型ネットワーク組織にもとづく対人援助トリアージ・モデルの設計——精神疾患をもつ思春期の子どもへの緊急介入の仕組み	2年

代表者氏名	代表者所属	題目	助成期間
【個人】			
沈 秀卿	祥明大学校 日本語文学科	日本・韓国の流行歌と社会認識の様相	2年
大久保 実香	東京大学 大学院農学生命科学研究科	外部者を含む「地域住民」による地域資源管理の可能性の検討	2年
松本 亜紀	倫理研究所 研究センター	島で「産む」こと、島で「死ぬ」こと——東京都青ヶ島村における「誕生」と「死」の場の変遷と死生観の変容について	2年
木村 文	カンボジア情報サービス	ポル・ポト派特別法廷にみるカンボジア同時代史の構築——政権崩壊から30年、「経験」を語り継ぐために	2年
小川祐喜子	東洋大学人間科学総合研究所	日本社会における若年無業者支援の現状と今後のゆくえ——地域若者サポートステーションの支援事例を通して	2年
世良 利和	岡山理科大学	失われた沖縄映画史の復元——戦前および米軍統治下の沖縄における映画の制作・興行・受容に関する調査と分析	2年
菱川 晶子	愛知大学	動物は本当に温泉を発見したのか——温泉地の民間伝承からみた人と動物との交渉の歴史	2年
曾和 英子	神戸芸術工科大学 大学院	瀬戸内海両岸地域における伝統的な町並みの景観色彩——素材との関係の中で育んだ日本の色彩感性について	2年
朴 承賢	東京大学大学院	高齢社会における公営団地の「地域福祉」研究——東京北区桐ヶ丘都営団地の暮らしを中心に	2年
ダナンジャヤ・ラミチャネ	ネパール森林研究調査局 (DFRS)	ネパールの山岳中腹地帯における重要な薬用・芳香植物の栽培、加工、販売の可能性	2年
ジャクリット・サンカマニー	チュラロンコン大学	変遷するタイ・ボクシング——男らしさ、スポーツマン精神、国民性の形成	2年
磯野 真穂	早稲田大学アジア太平洋研究センター	診察現場の臨床人類学——心身二元論は生物医療の実践においていかに具現化されるのか	2年
アンネック・ビルケンス	アムステルダム大学	ファッションブル・フューチャー——不安な時代における日本の若者の希望	1年
米本 和弘	マギル大学	言語マイノリティの成功観の形成と社会階層が教育に及ぼす影響——日本とカナダの比較研究	2年
小沢 幸子	ジョンズ・ホプキンス・ブルームバーグ公衆衛生大学院	カンボジアにおける教育、および医療制度に対する信頼感の比較研究	2年
牛山 美穂	ロンドン大学	日本と英国における非正統医療の研究——補完代替医療、患者団体の調査を通じて	2年
【共同】			
長興 進	早稲田大学政治経済学術院	EU統合と境界を跨ぐ地域社会の形成——ドナウ川を挟むスロヴァキア・ハンガリー国境地帯を共生の視点から問い直す	2年
影山 葉子	静岡県立大学短期大学部	看護ケアからみえる家族の代替可能性	2年
藤田 真文	法政大学社会学部メディア社会学科	地域社会の再生活動の成功事例と地域テレビの報道活動——地域放送の新しい役割とその展望	1年
浅羽 エリック	カロリンスカ研究所	包容力のあるコミュニティづくり——高齢移住者を対象としたエスノグラフィーとフォトボイスの革新的な組み合わせを通じた多国間での現状への挑戦	2年

これからの研究方法論

●長尾 眞(国立国会図書館長)

最

近は天気予報がよく当たるようになってきた。社会は何ごとについてもできるだけ精密な予測を求めている。物理や化学などの基本法則で現象の大まかなところを押さえることはできるが、もっと精度をあげようとする、分野に固有の法則を考えねばならないという現象が多い。地震や津波などの現象は地球内部の現象や流体力学などによる説明が必要となる。しかしそれでも、地震については正確な予想は難しい。津波についても地形や潮流など複雑な要因が関係するから、その到達時間や大きさについての予想は難しい。したがって予測精度をさらに上げようとするれば、過去に起こった類似の現象を参考にして、同様な現象に対しては同様な結果がもたらされるだろうという経験的知識が必要となる。

このようなことは物理学や化学といった世界だけでなく工学、医学、経済学、その他多くの分野において認められる。基本法則での説明を第1次近似とすれば、それぞれの分野固有の法則や理論による説明は第2次近似であり、さらに過去の事例を参照した説明や予測は第3次近似であると言える。そこで盛んになってきたのが現象や経験についてのデー

をどの範囲にとるかに根本的な問題がある。たとえば、地震現象に微弱な電磁気の変化あるいは気象や重力の変化が関係するかもしれないとして、これらまでも集めて分析するデータに加えるのかどうかといったこと、あるいは現在気についていない別の観測をすることが必要となるかもしれない、といったことは、単に集めたデータを解析することからは出てこないことであって、人間の直観力、推理力が大切であることがわかるだろう。

別

の観点から学問の展開を見てみよう。生命現象の根本にDNAがあり、遺伝子の実態が明らかになって、遺伝子組みかえによって新しい生物体を作られるようになってきた。最近では生命のない分子から生命体を作れるということまでやってきたという。以前には全く考えられなかったことである。このように一旦ある分野における規則が分かり、理論が確立されると、その規則を用いているような物を作り出すことができる。力学の法則が分かって種々の機械が作られてきたし、原子核の分裂に関する法則が明らかになって原子爆弾が作られ、原子力発電所も作られている。

学問分野にもよるが19世紀から20世紀にかけては、それぞれの分野を支配する法則を発見するための分析の時代であった。そしてその分野の法則群が明確になるとその法則群を使って物事を再生し、また新しい物事を作り出す合成・生成の時代に入っていく。化学においては既に100年以上前から新しいいろんな物質が作られてきた。20世紀の半ばにDNA、遺伝子が明らかになり、その後はその知識を使って新しい生命体を作り出す時代になってきている。自然科学の最後の未開拓分野といわれた生命現象についての説明がなされた結果、21世紀はあらゆる分野において新しい物事の生成の時代に入っている。

タを集めることになり、data intensive scienceあるいはdata-driven science and engineeringなどと呼ばれ始めている。医学においてもevidence-based medicineという言葉が少し前から使われるようになってきているが、こういったことは第3次近似の時代が到来していることを示していると言えるだろう。簡単にいえば経験がものを言うということであろうか。

し

かし経験に基づいて予測することだけが、data-driven scienceの仕事ではない。ぼう大なデータにひそんでいるであろう、今まで気付かなかった何らかの規則性を発見することが大切となる。10年以上前からこの方向の研究が行われはじめ、data miningと呼ばれる研究分野を形成している。つまりデータの中にひそんでいるであろう鉱脈を掘りあて発掘しようというわけである。たとえばスーパーである商品を買う人は多くの場合別のある商品も買うということが統計的解析からわかって、それらを近くに並べて置くといったことが行われている。しかし、そういった表面的に明らかに関係を示す現象以上に複雑な構造性を自動的に発見することは簡単ではない。特に注意すべきことは集めるデー

こ

こで我々が注意しなければならないことは次のようなことであろう。地球ができてから今日までの間にあらゆる物質、植物・動物などの生命体を作られ、長期間にわたる自然の淘汰を受けながら存在してきている。今日地球上に存在しているものは何万年、何十万年、あるいはそれ以上の期間を経て、環境との調和という条件を満たして存在しているわけである。それに対し、今日人為的に作り出されている物はそういった長期間にわたる淘汰を経っていない。それらが100年、200年あるいは千年にわたって調和的に環境と共存できるものかどうかは、全く分からないのである。現在の我々にとっては便利で良いものであるかもしれないが、50年先にそれが環境的に問題のあるものとなっているかもしれない。我々はそういったことに全く配慮せず多くの新しいもの、これまで地球上になかった物をぼう大に作り出してきた。それらの中で今日環境的に問題となっているものが多いし、それらを作り出す過程において問題となるものをぼう大に発生させてきているのである。

以前は地球上の全てのものは神が作ったものでそれぞれ存在理由があるとされたが、今日では神に代わって人間が多くの新しいものを作っている。単にもものだけでなく新しい生命体まで作り出している。しかしそれらは地球的時間からみて存在理由を与えられるものかどうかが問われているといえよう。

21世紀を生きる我々はこういったことに十分な注意を払う必要がある。

●ながお・まこと

1936年生まれ。工学博士。1968年京都大学助教、1973年京大教授、1997年京大総長、2004年情報通信研究機構理事長を経て現職。紫綬褒章、日本国際賞、レジオンドヌール勲章を受章、文化功労者。主な著書に『わかる』とは何か(岩波書店)、『電子図書館』(岩波書店)、最近の著書に『情報を読む力、学問する心』(ミネルヴァ書房)などがある。トヨタ財団理事。

歴史的事実に向き合って

● 姫本由美子（トヨタ財団チーフプログラムオフィサー）

日本海軍によるハワイ真珠湾攻撃の1時間あまり前の1941年12月8日未明、陸軍部隊がマレーシア半島に上陸し、「大東亜戦争」に踏み切った。その後日本は、英領マラヤ（現在のマレーシア）・シンガポール、およびフィリピンに、それに続いて蘭領東インド（現在のインドネシア）そしてビルマに侵攻し、1942年5月頃には東南アジアほぼ全域を占領下においた。そして、それらの地域を日本が敗戦する1945年8月まで軍事力によって支配した。

トヨタ財団は、この東南アジアでの日本占領を対象に、主に日本国内にある基礎資料を整備する活動をフォーラム助成（のちに計画助成と名称を変更）の下、1986年から2007年にわたって支援した。「インドネシア日本占領期史料フォーラム」（1985～88年度、故永積昭代表、のちに中村光男代表）を皮切りに、「日本のフィリピン占領期に関する史料調査フォーラム」（1990～93年度、池端雪浦代表、「マラヤ日本占領期史料フォーラム」（1992～96年度、明石陽至代表）、「日本占領期ビルマに関する総合的歴史研究」（2001～03年度、根本敬代表、そして「東ティモール日本占領期史料フォーラム」（2002～05年度、後藤乾一代表までである。ここでは、インドネシア日本占領期史料フォーラムの中心的役割を担われ、東ティモール日本占領期史料フォーラムの代表を務められた早稲田大学の後藤乾一教授からいただいたコメントも交えて、これらの活動を振り返ってみよう。

や中曾根首相による靖国神社参拝問題などが浮上した。筆者自身インドネシアに留学していた1982年に、日本の文部省が、教科書検定で日本の歴史の教科書の記述を、「侵略」から「進出」に書き換えたとの報道がされ、インドネシアの学生から抗議を受けた経験を持っている。日本人の間に、日本がかかわった東南アジアでの占領の歴史について無関心であってほしくないという意識が高まりをみせていた。

基本的史・資料の整備をめざして

一連の東南アジアでの日本占領期フォーラムが立ち上がったのは、ちょうどこの時期と重なる。直接のきっかけは、1985年にインドネシア国立公文書館のスマルティニ館長から当財団に話を持ちかけられたことであった。当時インドネシア国立公文書館では、「インドネシア革命期の社会史」をテーマに、口述史を収集するプロジェクトを実施しており、日本占領期と独立革命期に関するインタビューをインドネシアの関係者に対して行っていたが、日本占領期にかかわった日本人に対しては言葉の障壁もあり頓挫していた。そこでトヨタ財団に対し協力を要請してきたのであり、その内容の重要性を感じた当財団が日本のインドネシア研究の第一人者であった東京大学の永積昭教授（当時、故人）に相談し、インドネシアにおける日本占領に関心をもっていた日本の研究者や司書の方たちからなる「インドネシア日本占領期史料フォーラム」が1986年2月に結成されたのであった。

そのため、このフォーラムの活動の目的の一つは、軍政の各領域、各レベルに深くかかわった関係者からの聞き取り調査を行い、その証言を公表することであった。もう一つは、インドネシアの日本占領期について日本にある史料を整備し、同時代を研究しようと



「東南アジア日本占領期史料フォーラム」に関連して発行された書籍の一部



日本が東南アジアに対して行った占領という歴史的事実に謙虚に向き合っていることを海外に対して発信できた意義は大きい
——後藤乾一さん

占領の歴史に対する意識の変化

この一連のフォーラム活動は戦後40年を経過して開始されたわけであるが、それまで日本では、この歴史の当事者でありながら、日本軍政の実態とはどのようなものであったのか、そしてそれが東南アジアの社会や人びとにどのような影響を与えたのか、といった問いに対して答えるための研究はあまり行われてこなかった。その背景には、日本国内には活用できる関連の資料があまり存在していなかった（敗戦直後に焼却されたり、戦勝国側に接収されていたため）こと、そしてアジアにかかわる専門家が戦前・戦中期に日本占領政策に何らかの形で関与し、同時代に対する研究への取り組みを避ける雰囲気を作っていたことがあげられよう。むしろ、戦後東南アジアでのナシヨナリズムの高まりの背景とその意味を探ろうとしたアメリカにおいて日本占領期に関する研究は先行した。

また、日本では1956年に早稲田大学で日本占領期インドネシアに関する研究が始まるが、後藤氏によると、これも同分野の研究の重要性を感じていたアメリカのロックフェラー財団の支援によって立ち上がったものであった。

こうした状況に大きな変化が生まれてきたのは1970年代、そして80年代に入ってからといえる。1970年代初頭には、田中首相の東南アジア訪問をきっかけとして反日暴動が吹き荒れた。「こうした情勢を目の当たりにして、その原因をたんに経済摩擦に求めるのではなく、日本と東南アジアの関係を歴史的に、特に日本の占領期時代にさかのぼって研究する必要がある」と考え、私は自分の研究テーマをその時代の日本インドネシア関係に変えたのですよ」と、後藤氏は語る。さらに、80年代に入ると「歴史教科書問題」

する国内外の研究者によるアクセスを容易にしようとするものがあった。歴史に真摯に向き合うにあたって欠くことのできない基本的史・資料の整備をめざしたのである。聞き取り調査では、17名の方々が趣旨を理解しインタビューに応じてくださり、その貴重な証言を『証言集 日本軍占領下のインドネシア』としてまとめ出版した。「この聞き取り調査は10年早くても、10年遅くてもできなかったでしょう」と、後藤氏は振り返る。インタビューに応じてくださった方たちの年齢は70～85歳ぐらいで、ちょうど仕事の第一線を退かれて、しかもまだ健在であった時期だからである。2002年に始まった「東ティモール日本占領期史料フォーラム」では、多くの関係者がすでに亡くなっていった状況であった。この聞き取り調査を通して、証言者の人たちにとって占領期の経験が人生の大きな比重を占めていること、それは同時代が日本の支配下にあったインドネシアの人たちにとっては、もつと深刻な影響を与えたであろうことが実感されることとなった。

フォーラムのもう一つの目的であったインドネシアの日本占領期に関する日本側史料の整備については、日本の公的機関の文書に対する閉鎖性に直面しながらも、聞き取り調査を進めていく中で彼らが個人的に所蔵している史料や、戦友会の会誌、あるいは個人的な手記も入手できたこともあり、『日本占領期インドネシア文獻目録』の刊行へと至った。これは、この時代を学ぼうとする人びとにとっての必須の参考書である。「しかもこの目録は、英訳を付して刊行され、日本の研究者が日本が東南アジアに対して行った占領という歴史的事実に謙虚に向き合っていることを海外に対して発信できた意義は大きい」と後藤氏は語る。さらに、これらの資料を展示した「日本軍占領下のインドネシア展——記録と証言」を1986年12月にア

「東南アジア日本占領期史料フォーラム」関連書籍一覧

【マラヤ・シンガポール】

●『インタビュー記録 日本占領下のマラヤ・シンガポール占領』日本の英領マラヤ・シンガポール占領期史料調査フォーラム編（龍溪書舎）1998年

●『南方軍政の機構・幹部軍政官一覧』秦郁彦編 1998年

●『マラヤ日本占領期文献目録』マラヤ日本占領期史料フォーラム編（龍溪書舎）2007年

●『日本占領下の英領マラヤ・シンガポール』明石陽至編（岩波書店）2001年

●*New Perspective on the Japanese Occupation in Malaya and Singapore 1941-1945* Akashi Yoji and Yoshimura Mako ed., NUS Press, 2008

【ビルマ】

●*Reconsidering the Japanese Military Occupation in Burma 1942-45* Kei Nemoto ed., Research Institute for Languages and Cultures of Asia and Africa, Tokyo University of Foreign Studies, 2007

【東ティモール】

●『日本軍占領下の東ティモール視察復命書——日本・ポルトガル両国当事者の記録』（龍溪書舎）2005年

●『第二次世界大戦期東ティモール文献目録』東ティモール日本占領期史料フォーラム編（龍溪書舎）2008年

【東南アジア全体】

●『東南アジア史のなかの日本占領』倉沢愛子編（早稲田大学出版部）1997年

●*Journal of Southeast Asian Studies* Volume 27, Number 1 *Special Issue: The Japanese Occupation in Southeast Asia* Singapore University Press, 1996

●*Food Supplies and the Japanese Occupation in South-East Asia* Paul H.Kratoska ed., Macmillan Press, 1998

●*Southeast Asian Minorities in the Wartime Japanese Empire* Paul H.Kratoska ed., Routledge Curzon, 2002

【インドネシア】

●『証言集 日本軍占領下のインドネシア』インドネシア日本占領期史料フォーラム編（龍溪書舎）1991年

●『日本占領期インドネシア年表』深見純生編（インドネシア研究会）1993年

●『インドネシア日本占領期総合目録』インドネシア日本占領期史料フォーラム編（龍溪書舎）1996年

【フィリピン】

●『インタビュー記録 日本のフィリピン占領』日本のフィリピン占領期に関する史料調査フォーラム編（龍溪書舎）1994年

●『復刻版 比島調査報告』全2巻 日本のフィリピン占領期に関する史料調査フォーラム編（龍溪書舎）1994年

●『防衛研究所所蔵 日本のフィリピン占領関係史料目録』川島緑編（東京外国語大学アジアフリカ言語文化研究所）1994年

●『日本占領下のフィリピン』池端雪浦編（岩波書店）1996年

●『第十四軍・軍宣伝班 宣伝工作史料集』人見潤介・中野聡・寺見元恵編（龍溪書舎）1996年

●『比島宗教班関係史料集』全2巻 小野豊明・寺田勇文・解説（龍溪書舎）1996年

●*The Philippines under Japan: Occupation Policy and Reaction* Ikehata Setsuho and Ricardo Trota Jose ed., Ateneo de Manila University Press, 1999



『証言集 日本軍占領下のインドネシア』表紙

えていくことが、結果的に意義ある成果を生み出すプロジェクトを支援することにつながることを改めて認識させられた。

そして、このフォーラム活動が行ったこと、すなわち日本がアジアにおいて行った過去の行為について、先入観なくそれらの事実を記録に残す努力を行い、そ

シア経済研究所で開催し、インドネシア国立公文書館スマルティニ館長も招待された。この展示会については、日本が過去の過ちを繰り返さないための取り組みを行っている事例として、インドネシアの代表的週刊誌『テンポ』が特集を組んで紹介し、当地で大きな反響を呼んだ。

インドネシアフォーラムに続く、フィリピンフォーラム、マラヤ・シンガポールフォーラムなども同様の活動を展開した。この2つのフォーラムでは、国内で行った史料調査活動の他に、それらの活動の成果に基づいて、各メンバーが同地域における日本占領の実態を明らかにする論文を執筆し、論文集として刊行した。フィリピンの論文集の編者、池端雪浦教授（当時東京外国語大学）は、その序章で「日本の占領支配が結果的に東南アジア諸地域の独立を促進したとする歴史解釈は、フィリピンについてはまったく成立する余地がないものである」と言い切っている。このフォーラムが、収集した資料を基に同時代に対する厳密な検証を行ったことがうかがわれる。また、これらの2つのフォーラムの論文集は、英語版も出版され、日本の研究成果が海外に発信された。マラヤ・シンガポールフォーラムの論文集は、硬い学術書であるにもかかわらず売れ行きは好調との報告を受けており、海外での同時代に対する日本の研究動向への関心の高さを示している。

さて、これらの一連のフォーラム活動の蓄積の上に、日本が敗戦50周年を迎えた1995年に2つのシンポジウムが開催された。一つは、11月に3日間にわたって神奈川県湘南国際村で行われたシンポジウム「東南アジア史の中の日本占領」であり、もう一つは12月16日から18日までシンガポールで開催されたシンポジウム「東南アジアにおける日本占領」である。前者は、



シンポジウム「東南アジア史の中の日本占領」(1995年)にて。池端雪浦教授(右)と倉沢愛子教授

フォーラム活動に参加した研究者を中心に、それまでに一単位で行われてきた調査・研究を、東南アジアレベル、つまり他の国々との比較や関連の中で捉えることをめざし、さらに、東南アジア諸国の歴史の中で、日本占領はどのように位置づけられるのか、といった視点を重視したシンポジウムであった。

このシンポジウムの成果は、『東南アジア史のなかの日本占領』として刊行された。同書を編集した倉沢愛子教授（当時名古屋大学）は、「この一連のフォーラム活動によって、広範な研究テーマに取り組み研究者が生まれ、そのことによってこの分野の研究に新しい息吹がふきこまれたことが実感された」と記している。

もう一つのシンガポールでのシンポジウムは、シンガポール国立大学が主催し、日本側からは湘南シンポジウムの数名が参加し、東南アジア諸国および欧米の研究者と議論を交わした。海外の研究者の多くが日本語で書かれた資料を十分利用できないなか、日本語の資料にも依拠した日本からの参加者の研究は注目を集めた。このシンポジウムの成果も3冊の本や雑誌の特集号として刊行された。

『アジアの一員としての日本』の意義

以上、このフォーラム活動を振り返ってみると、そのような活動が求められていた時代にちょうど企画をスタートさせたことが、東南アジアにおける日本占領にかかわった多くの人びとの証言を得ることを可能にし、またこのフォーラム活動を担った研究者・司書の方たちの力のこもった参加を得ることができたことに気づかされる。助成財団としてどのようなプロジェクトを支援させていただくのかを常に考えているが、時代が要請していることを敏感にキャッチし、それに応

これらの記録に真摯に正面から向き合っており、同じ間違いを繰り返さないように、将来への教訓とすることの大切さを痛感した。そして、そうした作業を行っている姿勢を近隣のアジアの人びとに発信していくことが、アジアの一員として日本が存在していくために欠かせない作業であると感じた。

山形国際ドキュメンタリー映画祭東京事務局でディレクターを務める藤岡朝子さんは、2009年度トヨタ財団アジア隣人プログラムの助成を受けてアジア各地で「映画道場」を開催。道場は、アジアのドキュメンタリー映画のこれからを担う若い作家たちが集い、対話する場である。2009年10月には、山形県古屋敷村で「日中映画道場」を開催した。今回は、1月10日〜14日タイのサラヤで「日タイ映画道場」を開催し、帰国した直後の藤岡さんにお話をうかがった。

若者と社会、夢と現実… そして「映画」で 伝えたいもの



JOINT
ホット・インタビュー

藤岡朝子

●聞き手：喜田亮子(トヨタ財団プログラムオフィサー)

「日タイ映画道場」はいかがでしたか。道場は、毎回テーマを設定するのですが、今回は、政治や社会的な問題とどう向き合うかということをやテーマとしました。想像していた以上に、タイは今、「政治の季節」だということを感じました。そういう時代の中で、ドキュメンタリーを撮ることを志す人も増えてきています。日本も60年代がそうですね。社会が激しく動いている時に撮りたいっていう人たちがたくさん出てきます。

今回参加した方たちが、タイのドキュメンタリーの世界では、第一世代としてこれからの時代を創っていくと思います。一方で、今の日本の若い人たちは、社会をドキュメンタリー映画で描き出そうという動きはあまりなくて、身のまわりのものを撮ろうとか、家族を撮ろうとかという人が多いです。今回タイの人たちと出会って、刺激を受けたのではないかと期待しています。

タイの人にとっても大きな刺激になったと思います。参加者の中に、東北タイ出身の人がいて、やはりバンコク周辺の人とは違って、東北タイを背負っているという感じで、それが個性であるけれどちよつと力みすぎているところもありました。日本人参加者に沖繩出身の作家がいたんですね。彼女の作品を見て彼は、すごいショックを受けていました。彼女の作品は、沖繩という特殊性がベースにあるんですけども、それを自分の視点から自由に描いているんですね。その映像を見て、彼は、東北タイといえば美しい田園風景と素朴な農民というステレオタイプな描き方を繰

り返していただけない、本当に自身に引き寄せて考えていただろうか疑問に思ったという感想を語っていました。

それと今回の道場では、ドキュメンタリーの映画祭を初めてタイで開催しました。時間をかけてつくる複雑な長編映画、暗闇の中で大きな画面で見て想像力をふくらませていくような作品は、ほとんど見たことがないんじゃないかなと思えるくらい、大きな反応がありました。マスで消費されていく映像というのは、よくわからない、意味のない映像っていうのはほとんどカットされていくんですよ。でも、わからないことがひつかりと

なつて考えさせられるっていうことがあるはずだと思います。「こういう風に考えよう」という以外に、そのわからなさに向き合うことで自分の考える力がつくと思います。

——そもそも映画道場をはじめたのは、なぜなのでしょう。

私が山形国際ドキュメンタリー映画祭でアジアのドキュメンタリーを紹介してきた20年になります。アジアにおいてこの20年というのは、いかなれば、ごく普通の個人が作った映像が社会的にマスコミに匹敵するくらい大きな力を持つてきた20年です。作りたい人は、アジア中で増えている。でも作り続けることができない人が多い。作

り続けることができれば、アジアのドキュメンタリーがもつと成熟していくんじゃないかなと。そういう人びとを支えたいという気持ちがありました。一方で日本は、アジアで唯一ドキュメンタリー映画の歴史がある国です。日本のドキュメンタリー映画の歴史を伝えることはアジアの他の国にとつて次のステップの助けになるのではないかなとも思っただけです。

それと昔と違って今は、撮影も編集も上映もすべて一人でやるという場合が多いです。それは、良い面もあるんですが、やはり協働で物をつ

くる経験は重要かなと思います。何より、協働の場を体験することで、人に見られる場というのを意識していくと思います。自己満足ではない、海の向こうの人たちに伝えるっていう意識が生まれてくるんですね。それは、ドキュメンタリーというメディアが強化されたり、社会的意義をもつていくために重要なとつかりだと思えます。

——今後の計画を教えてください。

次は、中国の雲南省で道場を開催します。今後は、撮る人だけでなく、上映者の支援もしていきたいですね。アジアでも少しずつ上映することを専門とする人が出てきています。今まで中国で何度か日本のドキュメンタリーを上映したことがあるんですけど、上映環境が悪いんですね。ちゃんと暗くなつてなかったり、人がわーわー騒いでいたりとか。一つひとつ大事な作品で意図があつて作られているのだからそのあたりをきちんと伝えて、環境を整えていかなければいけないなと思っと思っています。

——ドキュメンタリー映画を通して「アジア的なもの」というのはあると感じますか？

東アジア、東南アジアは、やはり共通性があります。どこがといわれると難しいんですけど、何か共通する文化があるからでしょうね。仏教とか儒教とか農業とかでしょうか。

それと日本以外のアジアの国々で共通している点は、90年代以降に欧米のメディアがばーつと入ってきたので、テレビやインターネットの影響がすごく大きい。テレビで見られる映像、ネットで反響のある映像の人氣が高

ふじおかあさこ
藤岡朝子 (2009年度 アジア隣人プログラム助成)

【題目】「日中タイ映画道場」——ドキュメンタリー映画をめぐる交流ワークショップを通じた各地の映像制作者・上映者のコミュニティ形成

【助成期間】2009.11～2011.10

【助成概要】デジタル世代のドキュメンタリー制作者は、娯楽映画産業やテレビメディアとは異なる等身大の主体的リアリティを作品に映し出す。特にアジアにおいてその社会的な役割は大きく、映像文化の多様性を守るためにもこのタイプの作品の制作と上映の支援は急務である。ところが、かつては個人では作れなかった映画がひとりで撮影から編集まで完成させられるようになり、その「自由」と同時に到来したのは「孤独」であった。人と相談や議論をしないままに完成する映画は多く、独りよがりであったり未熟であったり、考えが深化されないまま構成されたりする。ドキュメンタリー制作を志す者たちが他者との交流と対話を持つ場を増やすことで、アジアのドキュメンタリー・コミュニティが活性化し、上映の促進と相互理解に貢献することになる。

本プロジェクトでは、日本、中国、タイのドキュメンタリー制作者と上映者がワークショップを通して、同時代の共通課題に向き合い、触発されて活動を継続することをめざす。異世代の映画職業人とも議論し、対話しながら継続する活力を得るアゴラのような場を、各地のパートナーと共同で企画する。

くて、それが格好いいと思われるところ
がありますね。映画を鑑賞するという体験が
ないまま、テレビなどを通して商業主義の影
響をすごく受けている。ただ、アジアの国々
は、その波の中でたくましく、どん欲に動い
ています。そういう点でいえば、日本は、他
のアジアの国からもっと刺激を受けるべきだ
とも思います。

——情報技術や撮影機材などの進歩の影響は大
きいですか。

ポジティブな面としては、世界の情報がす
ごく近い、つながっている感覚はありますよ
ね。また、作る人が増えているということ自
体がプラス面ですね。作り手が増えた分、多
様になってほしいという気持ちはあります

が、必ずしもそうなっていない。素人の方が
新しいものを生み出すのではないかという期
待感が、かつてはあったんですが、今は、簡
単にプロっぽいものを、美しいものを作るこ
とができるようになっていきますね。複雑な
ものを複雑なまま見せるということではなく
て、美しくきれいに見せるということに価値
観が置かれているような気がします。そうい
う価値観にしばらくられない作品は、アマチュア
の人にこそ作ることができると。他のだ
れにも撮れない、力のあるもの。そういうも
のを期待したいですね。

——ドキュメンタリー映画の魅力、社会的意義
は？

佐藤忠男さん（映画評論家、日本映画大学



日タイ映画道場での各スナップ（写真提供：馬淵徹）

学長）が、「映画は、その国のうぬば鏡だ」つ
て言っているんですね。ドキュメンタリー
は、まさにそれかなと。現実を写しているの
ではなくて、自分が伝えたい「もうひとつ
の」現実を写しているわけだから。文明をつ
くっていくという意味では、そこで起こった
ことよりもそこで生きた人の記録が大事なわ
けです。劇映画みたいに、大きな組織力を必
要としない場合が多いので、それぞれが自分
たちの物語を語っているというのは魅力で
すよね。それは大きなスパンでいうとある文
化とかある国の家族写真になっていくんじや
ないかなと思います。…最近両親の結婚し
たときの写真が出てきたんですけど。家族写
真がいいですね。本人が思っている以上に
撮っている人の思いが写っているんです。

——将来の夢について聞かせてください。

道場で幸せなカップルが生まれて、私も
カップルになるのが夢かななんて（笑）。
実は、世界に出て行って活動を広げること
に対して、「帝国主義的」かなという思いもあ
るんです。それを乗り越えることができる
のならば、いろいろな場所道場を続けたい
ですね。

それと商品としての映画という見方が世の
中で大きくなってきていますが、お金では買
えないものと映画との関係を考え続けてい
きたいですね。映画って商業主義からめとら
れやすいので、それもちろんならあつていいん
ですけど、そうじゃないものは守っていか
ないとなくなってしまうので。仲間たちとも
にその価値を伝えていきたいのです。

THE TOYOTA FOUNDATION

トヨタ財団ジャーナル

March 2011

INFORMATION

●プログラム公募開始

——アジア隣人プログラム
——研究助成プログラム

●プログラム助成対象決定

——地域社会プログラム

2011年度アジア隣人プログラム・ 研究助成プログラム公募開始

トヨタ財団は、2010年に公益財団法人
へと移行いたしました。公益財団法人として
再出発するにあたって、今後の方向性を確立
するために理事・評議員9名によるビジョン
懇話会を、2008年に設置いたしました。
ビジョン懇話会での議論を踏まえ、2010
年6月理事会にて「トヨタ財団ビジョン
2010——よりよい未来を構築するため
に」を策定しました（本誌4号に特集記事を
掲載）。

2011年度アジア隣人プログラム・研究
助成プログラムは、「ビジョン2010」のも
と、新しく生まれ変わったプログラムとし
て2011年3月22日から5月10日までプロ
ジェクトの公募を行います。以下、各プロ
ラムの概要を紹介いたします。

アジア隣人プログラム

「よりよいアジアの未来を目指して」

トヨタ財団では、これまでアジアを対象と
するプログラムとして、アジアの隣人を理解
しようという「隣人をよく知る」プログラム、
隣人間のネットワークを重視した「アジア隣
人ネットワークプログラム」などと、時代と
ともに歩んでまいりました。そして、本年度は、
これまで築いてきた隣人と共に課題に取り組
む中で友人となり、よりよいアジアの未来を
目指すプログラムといたしました。

近年の情報発信手段の急速な発達と浸透に
より、アジアでも、身近な暮らしの場を越
え、広い社会の課題を共有するようになりま
した。今後、ますます加速すると考えられる
社会の変化に伴い、いかにアジア域内が安定
し、相互に連携を図っていくのかが問われて
います。

本プログラムでは、アジアが諸々の課題解
決に向け、お互いの知恵や経験を糧として共
に成長する、楽しい暮らしの場となることを
期待しています。具体的には、①相互理解の
促進と人材育成、②環境に配慮した持続可
能なコミュニティ形成、③各地域の抱える諸
課題に対応する社会制度の構築及び再整備、
という3つの領域を設定し、次代の人びとに
新たな生き方や、それを可能とする社会的モ
デルを提示することのできるプロジェクト
を募ります。

研究助成プログラム

「よりよい未来を築く知の探究」

今日私たちが生きる世界は、激動する社会

情勢において、政治・経済危機の頻発や自然環境の破壊など、さまざまな要因が入り組む多くの課題に直面し、世界的な規模でパラダイムの転換を迫られる事態に陥っています。そうしたなか、研究を取り巻く環境は、研究分野の細分化・専門化や評価主義・成果主義等が進む状況にあつて、現代社会の抱える諸課題に必ずしも対応しているとは言えません。

そこで、本年度の研究助成プログラムでは、研究分野ごとの枠組みを統合し、それぞれの研究の段階や性質に応じたカテゴリを設定し募集を行います。いずれの枠組みにも共通するのは、その研究が、人と人、人と文化、人と自然といった関係に新たなつながりを見出し、その形成を通して人びとが互いに支えあう心豊かな社会を希求する点です。

具体的には、共同研究助成(カテゴリーA)、個人奨励助成(カテゴリーB)の2つのカテゴリで募集します。共同研究は、「社会的課題の解決に資する実践的な研究」と「新たな社会の実現に向けた価値創出型の研究」という2つの領域を設定します。個人研究は、分野やテーマを問わず、自由でインベティブな視点とアプローチで課題に取り組み、かつ研究者自身の将来に資する研究を対象とします。

国内・国外を問わず、研究者や実務家、在野の活動家など、新たなパラダイムを構築し、その知見を社会に敷衍してゆく、たくましい意欲に溢れたすべての人へ門戸は開かれています。

OPINION

「離島助成」から見る これからの地域社会



●加賀 道
(トヨタ財団
プログラムオフィサー)

「離島助成」は、日本全国を対象とする地域社会プログラムへ、離島からの応募が目立つようになったことがきっかけとなり、2006年度から3年間実施した助成プログラムです。当時の選考委員会は、離島は地理的に孤立した性質上、地域社会の問題がより早く深刻な形で現れているのではないかと考え、離島を対象とした助成を行うことで、地域社会プログラム本体のプログラム立案へも有効な役割を果たすことを期待しました。

3年間にいただいた応募は212件。うち33件(3753万円)が採択され、昨年、助成期間が終了するに当たって「離島助成」実施の取りまとめ作業を行いました。地域社会プログラム本体に寄せられる応募は子育てや多文化共生、空き家・廃校活用、社会的マイノリティなど課題が広く分散しているのに対し、「離島助成」では、仕事づくり、福祉、自然・

また、公募にあたって、4月16日(土)13時半から新宿三井ビル44階会議室にて両プログラム公募説明会を実施いたします。その他、海外でも説明会を行います。

プログラムならびに公募説明会についての詳細は、財団ウェブ・サイト(<http://www.toyotafoundation.jp>)をご覧ください。ウェブ応募を実施しております。

2010年度地域社会プログラム 助成対象決定

2010年9月8日から11月8日まで公募を行った地域社会プログラムは、全国各地より709件の応募がありました。中村安秀選考委員長(大阪大学大学院教授)のもとに行われた選考委員会を経て、当財団理事会にて37

件への助成が決定しました。

中村選考委員長の選後評には、「地域社会の課題は多面的で重層的である。課題を解決してくれる魔法の杖を外部社会に求めるのではなく、地域にあるものを大切に磨きあげていく、長い熟成の時間が必要である。その過程において、異なる背景をもつ人びとが集い、語りあう場をもつことができることは、大きな喜びであり、また何よりも楽しい時間でもある。いろんな人が混じりあうなかから、何か新しいものが生まれることを期待したい」とあります。

助成対象プロジェクト、中村委員長の選後評については、財団ウェブ・サイトにて閲覧可能です。また、本誌次号に助成プロジェクトマップを掲載予定です。

PRODUCTS

●助成プロジェクトの成果物



ラオス史

マーチン・スチュアート・
フォックス
(翻訳: 菊池陽子)

- 発行: めこん
- 発行日: 2010年11月
- 価格: 3500円 + 消費税

本書は2000年度に「隣人をよく知るう」プログラム翻訳出版促進助成を受けて出版されました。ラオス語以外で書かれた初めての本格的なラオス通史であり、最も充実したラオス史であると世界的に定評を得ている『A HISTORY OF LAOS』の翻訳です。14世紀に樹立したラーンサーン王国からラオス人民共和国までのラオスの歴史を明らかにしており、特に近現代史は充実した内容となっています。本書によって日本でのラオスへの理解が深まることはもちろん、当該分野の研究の発展も期待されます。

文化の継承といった領域への応募が突出して多く、少子化や高齢化がもたらす担い手不足がその大きな要因ではないかと考えられました。取りまとめた内容はまた追ってご報告していきたいと思えます。

ところで、この作業の過程で私もいくつかの島を訪れる機会を得ました。島では、祭りに向けて一致団結する人びとや、進学のために島を離れる男の子を見送りに集まる人びと、数人集まると自然に宴会が始まる雰囲気など、人と人の強いつながりをあちこちで目にしました。

このようなつながりは、先祖代々その土地に暮らしてきたという理由だけでなく、一人の人間が幅広い世代の人と接点を持つていること、一つの役職や立場によらない多様な役割を担っていること、暮らしの場と仕事の場が比較的近いことなどが影響しているのではないかと感じました。「コミュニティ」という言葉は多様な意味をもっていますが、「コミュニティ」のあるところに本当の「コミュニティ」は生まれるのだということを実感した経験でした。日本全国において地域のつながりやコミュニティ再生の手法が探られている今日、離島という地域は、これから日本全国が直面する課題と解決策をいち早く見つけるための場というより、むしろ我々が模索している新しいライフスタイルのヒントを教えられる場であることに思い至りました。

また、現地で島の方々に直接お話をうかがううちに、先駆的な取り組みに着手し多くの若者が集まるような求心力を持った

島がある一方で、一生懸命取り組んではいるものの、外の島や地域での取り組みをほとんど知らず、どのように他地域と連携していくのか、どのように情報発信を行えばよいのか、といったノウハウを持ち合わせない島も多く見られました。島によって情報収集や発信能力に大きな格差があり、その差はほとんど開いていくのではないかと懸念されました。トヨタ財団には各地から情報が集まってきたりも、本当に知りたい人たちの間でその情報が共有されていないのです。助成という形で生まれたご縁や財団に寄せられた情報をより有効に活用・発信することで、助成の成果が大きく広がっていくのではないかと感じました。

このようなことが発端となり、3月5日〜7日に開催したワークショップ・シンポジウム「島から学ぶ地域づくりの知恵」アイデアをアクションへin天草」を企画しました。全国各地で活動している方々や、都市部に住みながら島や地方に興味を持つ若者がつながり、苦楽や夢を語り合い、次の行動につなげてもらう場を作りたいと考えたのです。

今後、連続企画として他の島でも実施していく予定です。会場に来られない皆さんにも財団ウェブ・サイトから動画配信を予定していますので是非ご覧のうえ、ご意見をいただければと思います。「離島助成」に関する報告は、ウェブ・サイトや本広報誌等で随時発信していく予定です。



宮城県田尻町の「ふゆみずたんぼ」にて

【編集後記】
LAST WORD

●トヨタ財団は、1974年にトヨタ自動車
設立した財団ですが、その設立趣旨に「自動車を
はじめて40年……」と極めて印象的な言葉が残っ
ています。40年とは、発明王といわれた豊田佐
吉の子、喜一郎がトヨタの第一号車を創ること
から数えて、と言えるでしょう。

トヨタ自動車には、車を創ることに生涯を捧
げる多くの技術者が在籍していますが、そのな
かで新型車の開発責任者がチーフエンジニアと
いう立場の人間です。その初代チーフエンジニ
アが喜一郎であり、喜一郎の車にかける夢と情
熱は、我々後輩に語り継がれています。車とは、
「それを使う人の人生と一緒に過ごし、喜びも悲
しみも乗せて走る」もの。「くるまや」として、使
う人の素晴らしい笑顔を見られることが、この
仕事を選んだ人間の喜びであり、幸せです。

当財団も、設立当時から研究に対する助成を
行っています。研究を通じて、少しでも社会に
笑顔が増えればとの思いが、このプログラムを
成長させてきたと私は信じています。先輩の皆
さまの、そんな思いを大切にしながら、世のた
め人のため、我々が少しでも役に立つことがで
ければ本望だと思っています。「車づくりを通じ

トヨタループス株式会社(以下ループス)
はトヨタ自動車株式会社(以下トヨタ自動
車)の業務の中で「社内印刷」と「メールサー
ビス」機能を独立させ、請け負う会社として
2008年に設立されました。身体・知的・
精神などの様々な障がいのある社員が中心と
なっており、

トヨタ自動車では、これまでも障がいのあ
る方を多数雇用しており、雇用率は法定を上
回っていました。しかしながら、社会全体で
の障がい者を取り巻く就労環境は十分とはい
えない状況にありました。そこで、これまで
トヨタ自動車内では雇用の難しかった重度の
障がいのある方々にも、十分に力を発揮し、
活躍して頂ける職場をつくることで、社会に
貢献したいという思いでループスが設立され
ました。

ハード面(建物・設備)では、トヨタ自動
車本社の敷地内に新たに建設された社屋に
様々な工夫を採り入れました。この建物は
設計段階から「オール5」のバリアフリーを
基本方針としたユニバーサルデザイン(※)を

て社会に貢献する」という言葉を、かみしめなが
ら。[AN]

●研究者の道を志したことの無い私にとって、
トヨタ財団に入って初めて触れた研究テーマは、
まずその数の多さが大きな驚きであり、こんな
見方もあるのか!と発見の連続でした。

一見、それらはまるで私の人生や生活とは無
縁のように思われるものもありますが、忘れた
ころにふと頭に浮かび、励まされることがあり
ます。「まなざしのにぎわい」という言葉が座談
会のキーワードとしてあがっていました。自分
自身の中にもまなざしのにぎわいを持つことが、
大きな糧になることを実感しています。この豊
かな知の世界に、多くの人びとに触れてもらい
たいと常々思っています。[RK]

●●●昨年末から今年初めにかけて、担当者と
して新しい研究助成プログラムをどうしようか、
そもそも研究とは何ぞや、と珍しく小難しいこ
とを考えていたさなか、「研究と社会をテーマに

FOR THE SAKE OF GREATER HUMAN HAPPINESS

ご意見・ご感想、また本誌送付先の変更等が
ありましたら、トヨタ財団ウェブ・サイトの「お
問い合わせ」フォーム、あるいはファックスで
ご連絡いただくと幸いです。

JOINT [ジョイント] No.6

発行日 2011年3月17日
発行人 加藤広樹
編集人 野々宮彰彦

発行所 公益財団法人 トヨタ財団
〒163-0437東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿三井ビル37階
[TEL] 03-3344-1701
[FAX] 03-3342-6911
[URL] http://www.toyotafound.or.jp/

編集協力 石井 泉
デザイン エディション・ヌース
印刷 トヨタループス

本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断転載を禁じます。

掲げた今号の準備は佳境を迎えていました。
そして、座談会、寄稿、フィールド訪問と盛
りだくさんな企画に節操なくあれこれと顔を出
すうち、懸案だった新たなプログラムも、いつ
の間にかその姿を見せ始めたのでした。

いろいろな視点やアプローチ。ともかくやっ
てみるかという鷹揚な構え。そして深海でも海
面でも、塩水でも淡水でも、どこでも生きて
いけるウナギくんのようなやさしさ。今回の企画を
通し、「まなざしのにぎわい」を地で行く体験がで
きたんじゃないかと、手前勝手ながら自負して
いる次第です。[K]

●●●「哲学(考えること)は驚きからはじま
る」というアリストテレスの言葉がありますが、
この驚きとはワンダーの謂であり、不思議な現
象に直感的に反応する「まなざし」のことと言っ
てもよいでしょう。「研究」も始まりは純粋な好奇
心からだったりするわけで、本号にはそんな感
性⇨知性のあり方に共感し、擁護したい気持ち
が表れている……、かもしれませぬ。[I]

採り入れ、検証・実験を重ねてハード(建物・
設備)の部分から不便さを取り除き、誰にも
安全で快適に過ごせるようにデザインされ
ています。

ソフト面(制度・支援)では、安定した就
労をサポートする人的体制です。採用段階か
ら応募者の障がい特性を見極め、「仕事の細分
化」を計り、適任の職種を見つける事から始
まります。どのような障がいであろうとも仕
事をする喜びを実感できる、それこそルー
プスの社会的役割になるからです。また、仕
事に関する悩みなどを抱える社員には、メン
タルケアを専門としたスタッフとの面談など
積極的なフォローがあり、心身共に成長する
ためには欠かせない存在でもあります。

皆さんが今お読みになっているこの
『JOINT』はループスで印刷製本させていただ
いています。入稿した原稿をパソコンを駆使



- ①対面式エレベーター
(どちら側にも扉があり入った方向のまま方向転換しなくてもよい)
- ②案内板(ピクトグラム)
視覚的に見やすい色合いにデザインされています
また廊下には手摺りが設置
- ③多目的トイレ
車椅子利用者にも配慮された設計



して印刷用にデータ処
理し、製版、印刷、製
本まですべての工程を
なんらかの障がいを持
つ社員が行っていま
す。車椅子に乗る社員
は印刷や製本などの作
業よりも、パソコンを
使ったデータ処理の方
が向いています。原稿
係の江口さんは、22歳
の頃から車椅子を利用
していますが、自身の身体特性と向き合い、
印刷のデータ処理技術を学び採用に至りまし
た。製本係の吉澤さんは養護学校から新卒で
入社、まったく初めて製本作業を覚え、先輩
の指導の下めきめきと力を着け正確に作業を
行うことができるようになりました。



トヨタループス株式会社
【住所】豊田市トヨタ町15番地1
(サービス&サポートセンター内)
【設立】2008年5月1日
【資本金】50百万円(トヨタ自動車(株)100%出資)
【事業内容】印刷・メールサービス業
【URL】http://www.toyota-loops.co.jp

※ユニバーサルデザイン(Universal Design、UDと略記することもある)とは、文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異、障がい・能力の如何を問わずに利用することが出来る施設・製品・情報の設計(デザイン)をいう。ロナルド・メイス(1941-1998)が1985年に公式に提唱した概念。



THE TOYOTA FOUNDATION

<http://www.toyotafound.or.jp/>

JOINT No.6